

日本社会党の凋落と政党再編成

——イデオロギーから政治不満へ

神 江 伸 介

目 次	
はじめに	
第1章	社会党の総選挙実績にみる変化 (1958-93)
第2章	スウィング率にみる社会党の議席—得票率連動状況
	第1節 スウィング率の変化
	第2節 社会党次点者のマージン
第3章	変化の原因
	第1節 候補者属性分析
	第2節 都市化, 定数, 他党
第4章	1970年代以降92年までの変化——世論データから
	第1節 基本支持層の動向
	第2節 社会支持層の態度と行動の変化
	第3節 生活・政治満足と政党選択
第5章	政治不満の源泉と行動への効果
	第1節 不満の源泉についての仮説
	第2節 データと変数と方法
	第3節 政治不満の源泉
	第4節 政治不満と投票行動
おわりに	

はじめに

1993年の総選挙において社会党は歴史的な敗北を被った。議席数にして70議席、得票率にして15.4%は55年体制成立以来の敗北である。敗北といえ、社会党は69年の90議席（同21.4%）、86年の85議席（得票率17.2%）に続く3度目の大敗北である。筆者は以前86年までの社会党の得票構造の分析などから社会党の「衰退」を跡づける作業を行った⁽¹⁾。93年の敗北を見て社会党は既に解体の段階にはいつているのではないかという感を深くしたものである。これら3度の選挙は日本が政党システムの再編成にはいつつつあるトレンドで生じた社会党にとっての決定的選挙であると位置づけられるのではないかということである。

戦後日本総選挙においても、55年の社会党統一、保守合同以後、自社体制期（衆院選レベルでは、1958年のみ）、多党化期（民社党登場による3党期（1960-63年）、公明党登場による4党期（1967年）、共産拡張による5党期（1969-72）、新自由クラブ登場による6党期（1976-83年））、保守の得票率回復による保守回帰期（1980-86年）、社会党の得票率が回復した1990年、政権交替が議題となった93年総選挙の自民・非自民体制期というように政党システムの再編成らしいものを後付けることができよう。「らしい」というのは、従前の体制は最低選挙競争の枠組みの変化ということは確かに言えても、政党再編成の定義からいつて「大衆の支持の再編成」（むしろ無党派化が顕著である）、「指導構造」の変化（日本新党を除き殆ど変わらない）、そして「新しい争点」の確立（争点をめぐる対立は同質的である）が十分に対応しない状態を節欲的に表現しているからである。

政党制の基本枠組みの変化として上のことを更に簡潔に表現すると、60年以来多党化の状況にあり、60年代末から70年代中期に野党の多党化状況、80年代は多党化の中にありながら保守化が進展して行き、そして93年には保守の多党化が現出する流れにあるといえる。90年の社会党の一時的伸長は、民社、公明、共産、そして新自クの順序で現れた多党化（社会党も既

にその一つである) 状況の中での一時的「抜け出し」と表現できる。58年の一時的自社体制を除いては一方向的多党化のトレンドでみることが出来る。

本論では、日本政治の政界再編の議論にはいる前に、社会党がいくつもの決定的選挙の洗礼を受けながら保革の多党化の中に埋没し「解体」して行くトレンドを見ることにより、日本政治の政界再編のマクロ現象の示唆を得ることを目的とする。この点では前論文と同じ視角にあるが、異なる点は、その後入手した明推協データ⁽²⁾を追加して分析し、更に選挙人の政党選択基準においてイデオロギーから政治不満へのシフトが発生しつつあるということを見る第5章が追加されている点である。

全体の構成は次の通りである。

第1章では、候補者、当選者、得票率などの基本データを利用して、1958年以来社会党がおかれてきた日本の選挙における政党政治の枠組みの変化を明らかにする。第2章では、選挙区別の社会党の議席率/得票率をベースにしたデータを使い上の変化で影響される社会党のミクロな変化の観察を行う。第3章では、候補者を分析単位とする社会党の候補者属性の変化に対する貢献度の分析と、選挙区を分析単位とする社会党に対する都市化、他党の影響を分析する。第4章では、サーベイ・データに視点を変え、社会党支持層の社会経済的地位、態度、行動の分析を通して、現時点までの変化を促してきた要因としての政治不満変数を検討する。これを発展させ、社会党勢力を更に日本の野党勢力(93年政権交替前までの表現)にまで視座を拡大し、自一野一支持なし勢力の中での政治不満の機能を分析したのが第5章である。

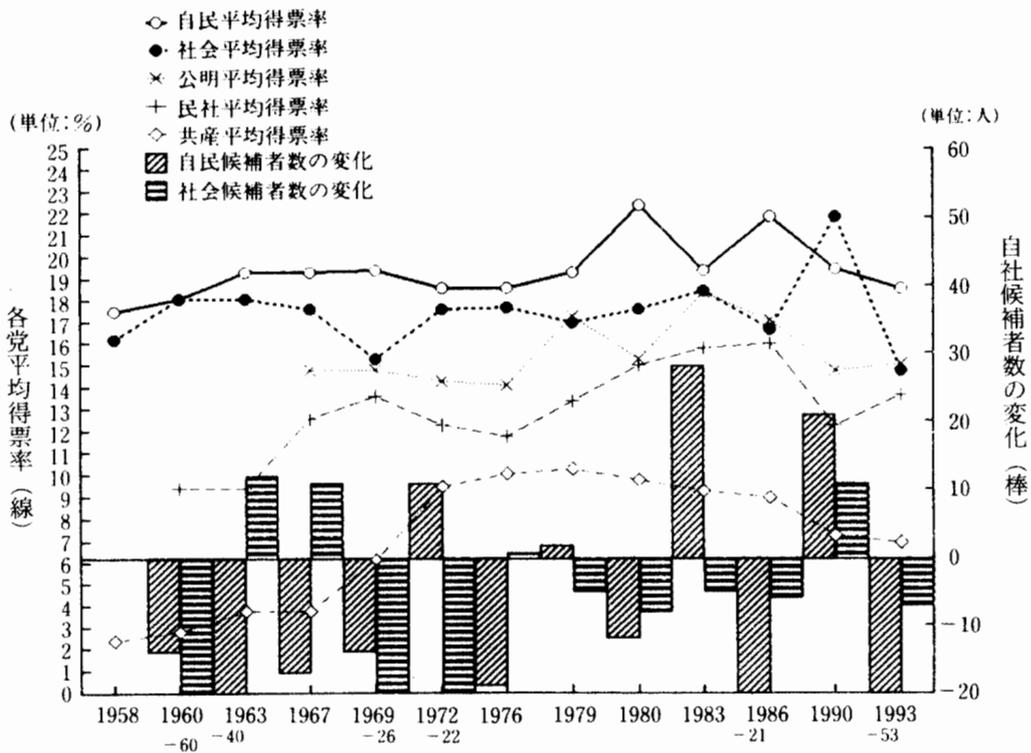
第1章 社会党の総選挙実績にみる変化(1958-93)

社会党統一以後の変化を、候補者、当選者、得票の観点から跡づけてみよう。

表1「1958年以後の5党総選挙実績」は1958年から93年期間中の政党別

（93年は、新生，日本新党，さきがけの3党を含む）の候補者数，当選者数，相対得票率の変化，選挙間の候補者得票率，選挙区平均得票率の観点で集計したものである。選挙区を無視して全国的に累計した通常選挙実績に対して，平均得票率は選挙区単位での政党の実績を見たものである。第1図にそのグラフを示している。

第1表によると，議席の観点では，社会党は，スタート時点の166，終点の70の差96議席と，この期間中半分以下に減っている。期間中の小変動の主なものは，58-60年に20議席減，67-69年に50議席減，69-76年に30増その後80年まで110議席前後の状態を続け，86年に69年のレベル以下に低落した。その後90年に136議席という大きな回復を見せたものの，93年に86年の敗北以下のレベルに落ちたのである。全体としてみると，1958年から67年の140を超える期間と，69から93年の最低70を記す期間があり，議席の観点でいうと，1969年の選挙が両期間を分ける分界点となっている。議席率では，29～36%の期間と，14%～24%の期間である。



第1図 各党候補者数・平均得票率の変化

第1表 1958年以後の5党総選挙実績（諸派，無所属を除く）

	自 民 党						社 会 党						総議席	
	保守の 多党化	候補者 化	当選者	得票率	変 化	平均票 得率	候補者 化	変 化	当選者	得票率	変 化	平均票 得率		
多党化 ↑ 保守化 ↑ 野党の 多党化	1993	285	-53	223	36.6	-9.5	18.6	142	-7	70	15.4	-9.0	14.8	511
	1990	338	21	275	46.1	-3.3	19.5	149	11	136	24.4	7.2	21.9	512
	1986	317	-21	300	49.4	3.6	21.9	138	-6	85	17.2	-2.3	16.7	512
	1983	338	28	249	45.8	-2.1	19.4	144	-5	112	19.5	0.2	18.5	511
	1980	310	-12	284	47.9	3.3	22.4	149	-8	107	19.3	-0.4	17.6	511
	1979	322	2	248	44.6	2.8	19.3	157	-5	107	19.7	-1.0	17.0	511
	1976	320	-19	249	41.8	-5.1	18.6	162	1	123	20.7	-1.2	17.7	511
	1972	339	11	271	46.9	-0.7	18.6	161	-22	118	21.9	0.5	17.6	491
	1969	328	-14	288	47.6	-1.2	19.4	183	-26	90	21.4	-6.5	15.3	486
	1967	342	-17	277	48.8	-5.9	19.3	209	11	140	27.9	-1.1	17.6	486
	1963	359	-40	283	54.7	-2.9	19.3	198	12	144	29.0	1.4	18.1	467
	1960	399	-14	296	57.6	-0.2	18.1	186	-60	145	27.6	-5.3	18.1	467
	1958	413		287	57.8		17.5	246		166	32.9		16.2	467

年	公 明 党					民 社 党					共 産 党							
	候補者 化	変 化	当選者	得票率	変 化	平均票 得率	候補者 化	変 化	当選者	得票率	変 化	平均票 得率	候補者 化	変 化	当選者	得票率	変 化	平均票 得率
93	54	-4	51	8.1	0.1	15.1	28	-16	15	3.5	-1.3	13.7	129	-2	15	7.7	-0.3	7.0
90	58	-3	45	8.0	-1.4	14.8	44	-12	14	4.8	-1.6	12.3	131	2	16	8.0	-0.8	7.3
86	61	2	56	9.4	-0.7	17.1	56	2	26	6.4	-0.9	16.0	129	1	26	8.8	-0.6	9.0
83	59	-5	58	10.1	1.1	18.4	54	4	38	7.3	0.7	15.8	128	-1	26	9.4	-0.4	9.3
80	64	0	33	9.0	-0.8	15.3	50	-3	32	6.6	-0.2	15.0	129	1	29	9.8	-0.6	9.8
79	64	-20	57	9.8	-1.1	17.3	53	2	35	6.8	0.5	13.4	128	0	39	10.4	0.0	10.3
76	84	25	55	10.9	2.4	14.1	51	-14	29	6.3	-0.7	11.8	128	6	17	10.4	-0.1	10.1
72	59	-17	29	8.5	-2.4	14.3	65	-3	19	7.0	-0.7	12.3	122	-1	38	10.5	3.7	9.5
69	76	44	47	10.9	5.5	14.8	68	8	31	7.7	0.3	13.6	123	0	14	6.8	2.0	6.2
67	32	32	25	5.4	5.4	14.8	60	1	30	7.4	0.0	12.6	123	5	5	4.8	0.8	3.8
63							59	-46	23	7.4	-1.4	9.4	118	0	5	4.0	1.1	3.8
60							105	105	17	8.8	8.8	9.4	118	4	3	2.9	0.3	2.8
58													114	1	2.6			2.4

日本社会党の凋落と政党再編成（神江）

	新生党				日本新党				さきがけ			
	候補者数	当選者数	得票率%	平均得票率%	候補者数	当選者数	得票率%	平均得票率%	候補者数	当選者数	得票率%	平均得票率%
1993	69	55	10.1	19.5	57	35	8.0	15.4	16	13	2.6	19.8

第2表 総選挙直前政党支持率 (%)

	自民	社会	公明	民社	共産	新自	新生	日新	魁	他、支持なし
1993	25	8	4	2	3		6	7	1	44
1990	39	19	4	2	3					33
1986	59	15	5	4	3	2				12
1983	55	18	4	5	4	1				13
1980	37	13	4	5	4	1				36
1979	35	14	4	4	3	2				38
1976	32	15	4	4	4	3				38
1972	36	18	4	4	4	-				34
1969	39	18	5	6	2	-				30
1967	36	24	3	4	2	-				31
1963	40	26	-	3	1	-				30
1960	39	23	-	5	1	-				32
1958	39	28	-	-	0	-				33

山川雄巳他「政治学データブック」(蒼林社, 1981年), 98頁, 及び朝日年鑑の各年度。90年, 93年は93年7月15日「朝日」記事より。

相対得票率の観点でいうとこの時期区分は更に簡素になる。即ち, 28%~33%の58~67年の期間と, 15~22%と約10%も下がっている69年以後の期間である。二期間の分界点はやはり67年から6%下落させた69年の選挙である。

次に, 選挙間の変化と平均得票率の変化を見てみよう。平均得票率は, 選挙区の政党の実力に応じて公認するという建て前を反映しているとするなら, クロスセクションでみると政党の戦略と選挙区の支持率の変化を総合した指標といえるであろう。

合理的観点でいうと, 政党の基礎的支持状況にふまえた選挙戦略は, 効

自民党は、60年から76年まで18から19%と平均得票率を安全圏に収めてきた。この時期は多党化の時期で自民の得票率は不断に低下していた訳だが、平均得票率がフラットであることから、自民は76年までおおむね候補者数を減らしていくことによってこれに対応してきたことがわかる。79年から90年まで19%から22%ととりすぎと思える時期もあるほど得票率を上げた。平均得票率の上下が激しいように見えるが、候補者数の調整によっては追いつかないほどの選挙人の保守化の勢いが反映したものである。

社会党は60年から67年に17から18%と安全圏にあった。69年の大敗北では15%と大きく下がった。公・民・共の得票率が上昇してきたことから、69年には社会は候補者を減らしても追いつかなかった訳だ。その後83年まで候補者を規則的に減らして行くことによって17から18%と安全圏においた。しかし、86年に16.7%と大きく下げ、90年の「抜け出し」があったものの、93年の激落は15%弱という壊滅的なものであった。これも候補者数の調整では追いつかなかった。

公明党は、76年まで当選第一主義的な立候補方針をとってはなく、平均得票率も14%台という低いものであった。79年以降80年を除き17%を超え当選圏にはいつてきたが、90、93年と15%前後と選挙区の得票率が弱くなった。

民社党は、76年に候補者を絞ったが得票率は改善されず、やはり79年に至って13%を超え86年まで上昇傾向を続けた。90、93年の低下は公明と同じ。

共産党は、当選第一主義でなく、ほとんどの選挙区で候補者をたててきたため、平均得票率はそのまま全国横断的勢力を表すと考えてよい。共産の選挙区単位の得票率上昇は69年から始まり、86年まで続いて、90、93年に止まる。

社会党の69年の低落は、公共民の伸張による。これは自民党も免れておらず候補者数を削ることによって対応してきた。

69年から76年まで一つの時期を区切れる。社会党は90議席から123議席ま

で議席回復の基調にあった。自民党は76年の過半数割れに至る減退傾向にあった。公民共は互いに入れ替わりながら上下運動を見せたが、総計としては余り変化がない。この時期は、高度成長期末期現象に対する批判、田中金脈問題・ロッキード事件などに起因する自民党退潮の時期である。自民党の後退は社会党を若干有利にし、図表からは除外してあるが、新自クの伸張がある。

79年から86年が又一つ区切れる。自民党は当選者では過半数割れの敗北であったが、80、86年の二つの得票率で相当な回復を見せた。83年の「乱立」選挙で一時的後退はあったものの86年の得票率50%弱の伸張を示したのである。対応して社会党の議席が100議席台となり、83年の一時的敵失による回復があるものの86年に歴史的敗北を示した。公民共は、共産党が若干の低下を見せた以外は余り変化がない。この時期は保守化の時代である。

90、93年の位置づけは、二党状況の現出——保守分裂・社会党の大敗と激しく政治状況が動いて定めがたい。しかし、93年の社会党のみは86年の歴史的敗北を上回る壊滅的敗北であり、分かりやすい。

社会党の一時的「抜け出し」を繰り返しながらの消滅への道筋を辿っている姿は、政党支持率の変化にみてとれる。第2表にこれを示す。

社会党は、結党以来支持率の長期的低落傾向を示してきた。第2表は社会党支持率の58-93年の変化を示している（「朝日」選挙直前調査）が、表によると、58-67年の23-28%の期間と、69-76年の15-18%の期間、79-86年までの83年のを除いて14-15%、90、93年の19、8%というように69年を節目に途中のトレンドを反映しながらも支持低落が階段状に生じていることが分かる。

総選挙の実績、政党支持の変化から社会党の93年までの変化に影響を与えた選挙政治の枠組みをモデル化してみると以下のようなになるであろう。

第一に、長期低落モデル。これは結党以来現在までの社会党の変化を内部的に表現するモデルである。「内部的」というのは、指導者層の政治観、政治戦略、政策の混迷などの党の指導構造にかかわる問題と支持層の変

化・減少等の党の下部構造にかかわる問題を指すモデルであるからである。議席数では96議席減，得票率では17.5%減，そして政党支持率では20%減という社会党の長期間の35年間の変化は，途中で政治腐敗問題や消費税問題で利益を受けた「抜け出し」があるものの，解体へ向かう長期的傾向を示す。

第二に，（保革の）多党化モデル。社会党の外部的要因の影響の最大のもののは他の野党の拡大状況であろう。野党は四党間関係で考えると，社会党と相互に交換する，他党相互で交換する（この場合には社会党に影響はない），新投票者層を動員する（社会党の得票率を下げるという間接的な影響を与える），という方法で，社会党に直接・間接に影響を与える。社会党の変化を画した要因でみると，1969年の激落は，公明党の急騰，共産党の上昇によるところ大である。自民党は依然得票率を下けているから，60年の民社党の登場からじわじわと公民共が得票率を上げて来，69年段階からの多党化状況の全面化によって社会党の再編が決定されたとみることができる。このような要因をもって社会党の変化を説明できる場合，多党化モデルと呼ぼう。69年以降は三党合計では余り変化がないのでこのモデルは機能しないが，76年の新自クの登場が若干インパクトを与えた。90年の社会党の「抜け出し」は86年の敗北以降野党中の一つの政党として突出できた現象でしかない。93年は保守の多党化と位置づける。

第三に，保守化モデル。79から80年代になると，83年の例外はあるものの，79年まで，自社の得票率を奪う形で79年まで伸長してきた社会党以外の野党の得票率が，80，86年のダブル選挙で得票率を下げる一方，社会党の得票率は停滞か低落状況にあり，自民党が上昇しているという状況がみられる。これは，保守が社会党を含む野党から票を奪い続けるという意味で保守化モデルと呼ぶことができるだろう。保守の多党化への準備期間である。

第四に，自社モデル。1958年の自民党と社会党で交換し合う場合自社モデルと呼ぶ。また，90年（実は89年の参院選挙も含んでいるが）に自社体

制に戻るかのような動きが現れた。公民共の三党が得票率を減らし自社がこれを増加した。実は、86年の敗北により野党の中の相対的第一党としての地位に落ちた社会党が自らに有利な風の中で一時的に「抜け出し」たにすぎないので、90年はこれに勘定しない。93年には新党3党が登場し自民党が多数派の地位を失うという動きがあり保守化モデルが終焉したかのようである。これは正確にいうと、他の保守新党の登場によって保守化の動きは一層進んだが、それが自民党に収斂することがなくなったといった方がよい。保守の多党化状況の現出である。

以上みてきたように、58年以後の社会党の変化に影響を与えた政党制モデルは、58-67年選挙期間は自社モデルから多党化モデルに移行する時期、69年を決定的選挙として、72-76年まで社会党の回復期、79-93年の中間に自社の二党体制復帰を窺う「抜け出し」をはさんで、保守化モデル期の三期に特徴付けることができる。この期間全体の総括的表現は保革の多党化である。

69年総選挙を決定的選挙というゆえんは、69年選挙を境として、社会党の長期低落構造を決定づけたという意味である。86、93年の社会党の敗北も決定的選挙といえるが、政党編成の文脈でいうと保革の多党化のトレンドの中で生じたといえる。

ところで、長期低落モデルは、社会党の支持の低下という長期的要因に対する社会党の個々の選挙における戦略的判断という短期的要因の二要因によって構成されるものである。支持と議席という概念における政党勢力は実は両者の複合されたものであるから、この二つの指標を各個独立させて観察することはできない。両者を同時に表現するような指標で社会党の再編を分析する必要がある。次節では、タフティーが使ったスウィング率という指標によってこれを分析する。

第2章 スウィング率にみる社会党の議席—得票率連動状況

第1節 スウィング率の変化

スウィング率とは、現職優位現象における再区割りの効果を測定する尺度の一つとしてタフティーが使ったものである。⁽³⁾ 値の性格上、この指標は、特定党派の得票率変動が議席率変動にどの程度結び付くかということを表すものである。式は、

$$\text{スウィング率} = \frac{\text{前回選挙議席率} - \text{今回選挙議席率}}{\text{前回得票率} - \text{今回得票率}}$$

この指標は次のことを意味する。

第一に、スウィング率の値がプラス・マイナスの如何にかかわらず大きい場合は得票率の小変動により議席の得失が発生することを示す。これを「逆転」タイプ⁽⁴⁾と呼ぶ。特に、少数の定数の選挙区での議席の得失がきわめて小さい得票率変動によって生じた場合、スウィング率は大きな値となる。第二に、スウィング率の値がプラス・マイナスでゼロに近い場合には、大きな得票率の変動が生じて議席の得失が発生したことを意味する。その党派にとっては、「大勝／惨敗」タイプ⁽⁵⁾と呼ぶ。第三に、スウィング率がゼロ（又はゼロに近い）の場合、得票率の変動があっても議席率の変動が殆ど発生しないことを意味する。即ち、極端に安定した選挙区であるか、まったく議席獲得能力のない選挙区であるかのいずれかである。これを「指定席／ゼロ」タイプ⁽⁶⁾と呼ぶ。第四に、値にマイナス符号が出る場合は、得票率が減って議席率が増えた場合とその逆の場合があり、候補者数はそのまま当選率が下がる、候補者数を絞って当選効率を高める、得票率が減少する一方で乱立し当選効率が劣化する、新党が登場し新党が当選できないまでも勝利政党の得票率を押し下げる、新党が退場し得票率のみ押し上げるといったことが原因で発生する。候補者の立て方の失敗が原因になって出てくるマイナス符号は長期低落モデル、新党が原因となるときは多党化モデルのカテゴリーにおいて発生する。第四の点については今回はスウ

ィング率の絶対値をとっているので分析を割愛する。

社会党については、スウィング率の史的変動については、再編成モデルとの関係では、次のような仮説が成り立つ。

(1) 長期低落モデル。如何なる原因によるものにせよ、社会党の得票率の史的減少が生じているわけだが、それはスウィング率に対して、候補者数がそれに応じて変化していなければ、惨敗タイプを減少させ逆転タイプを増加させる形で僅差落選者を増やす。なかにはゼロタイプに近づくものもあるだろう。

支持が低下しながらも社会党の候補者が乱立するケースがある。社会党内の左右両派、労組・県本部間の抗争等から候補者が複数登場し、票割の失敗などで得票率は多少上昇しながらも共倒れか一方の落選になる場合がしばしばある。又、候補者を絞り劣勢を挽回しようとすることもある。この場合ゼロタイプ。

(2) 多党化モデル。社会党以外の野党の登場・党勢拡大は社会党の得票率を引き下げるばかりでなく、議席率も引き下げる効果ももってくる。逆転タイプ。

(3) 保守化モデル。自民党の得票率が回復し、その議席が安定化してくる（即ち、スウィング率の指定席タイプの増大）ことが、社会党の得票率を下げ、当選率を下げる形（スウィング率の逆転化、ゼロ化）で生じているとするなら、保守化モデルのカテゴリー。

分 析

第3表は社会党のスウィング率の値の絶対値を4分割して選挙区の分布を調べた1958-93年の総選挙の12個のペアを示したもので、比較のため自民党、公民共の変化も示してある。数値と選挙区のタイプの対応関係は、0-0.5が指定席／ゼロタイプ、0.5-4.5が大勝／惨敗タイプ、4.5-が逆転タイプである。第2、3図に自社のスウィング率の変化を図示した。

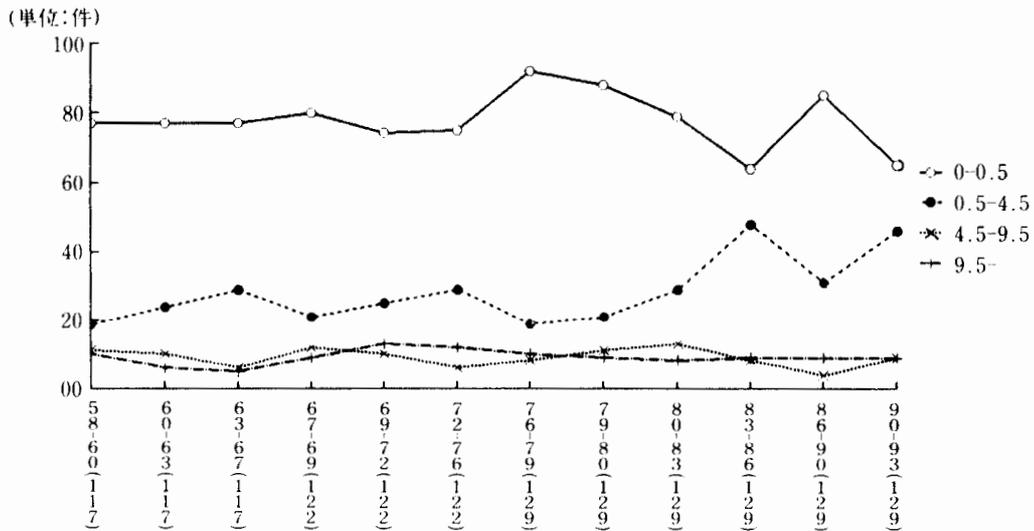
表に示された社会党の変動の特徴の第一は、67年までの指定席タイプが60%を超えるペアがあるのに対して、67-69年のペアでは50%まで指定席タ

第3表 スウィング率（絶対値——選挙区の％）の変化（（ ）＝該当数）

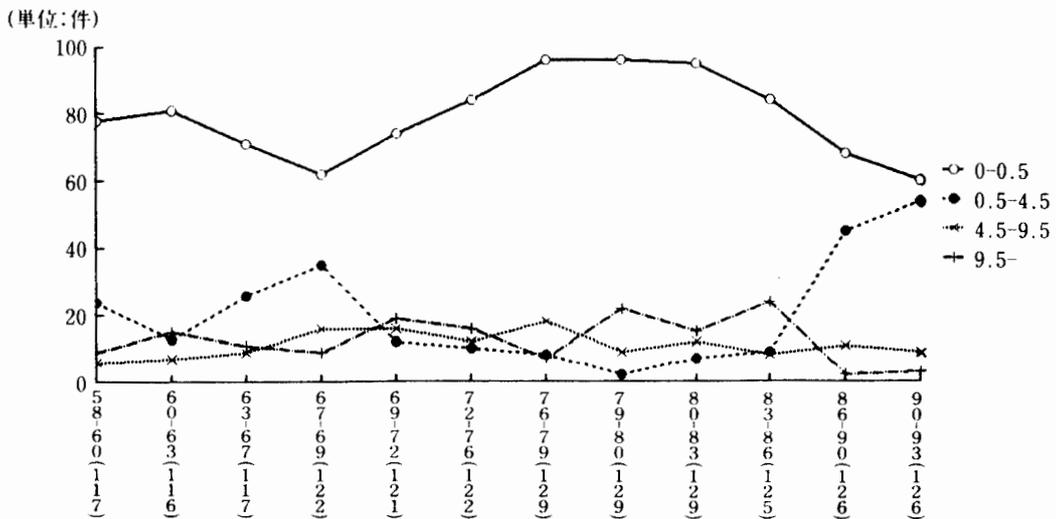
（0-0.5＝指定席／ゼロタイプ，0.5-4.5＝大勝／惨敗タイプ，4.5-＝逆転タイプ）

自民党				社会党				公明党			
0-0.5	0.5	4.5-		0-0.5	0.5	4.5-		0-0.5	0.5	4.5-	
		-4.5				-4.5				-4.5	
90-93(129)	50.4	35.7	14.0	90-93(129)	47.6	42.9	9.5	90-93(129)	74.6	5.1	20.3
86-90(129)	65.9	24.0	10.1	86-90(129)	54.0	35.7	10.3	96-90(129)	82.0	0.0	18.1
83-86(129)	49.6	37.2	13.2	83-86(129)	67.2	7.2	25.6	83-86(129)	74.6	16.9	8.5
80-83(129)	61.2	22.5	16.3	80-83(129)	73.6	5.4	20.9	80-83(129)	56.3	7.8	36.0
79-80(129)	68.2	16.3	15.5	79-80(129)	74.4	1.6	24.1	79-80(129)	75.9	0.0	24.1
76-79(129)	71.3	14.7	14.0	76-79(129)	74.4	6.2	19.4	76-79(129)	85.9	2.4	11.7
72-76(122)	61.5	23.8	14.7	72-76(122)	68.9	8.2	22.9	72-76(122)	58.8	16.3	25.1
69-72(122)	60.7	20.5	18.9	69-72(122)	61.2	9.9	28.9	69-72(122)	72.5	1.3	26.3
67-69(122)	65.6	17.2	17.2	67-69(122)	50.8	28.7	20.5	67-69(122)	68.4	22.4	9.2
63-67(117)	65.8	24.8	9.4	63-67(117)	60.7	22.2	17.1	63-67(117)			0.0
60-63(117)	65.8	20.5	13.6	60-63(117)	69.8	11.2	18.9	60-63(117)			0.0
58-60(117)	65.8	16.2	17.9	58-60(117)	66.7	20.5	12.8	58-60(117)			0.0

民社党				共産党			
0-0.5	0.5	4.5-		0-0.5	0.5	4.5-	
		-4.5				-4.5	
90-93(129)	83.3	9.5	7.1	90-93(129)	88.3	1.6	10.2
86-90(129)	64.9	5.3	29.8	86-90(129)	86.8	3.9	9.3
83-86(129)	75.9	3.4	20.7	83-86(129)	84.2	3.3	12.5
80-83(129)	82.1	5.4	12.5	80-83(129)	88.1	0.8	11.1
79-80(129)	94.4	0.0	5.6	79-80(129)	88.1	0.8	11.1
76-79(129)	82.0	8.2	9.9	76-79(129)	84.1	3.2	12.7
72-76(122)	78.4	10.8	10.8	72-76(122)	76.3	5.9	17.8
69-72(122)	71.8	7.7	20.5	69-72(122)	79.3	15.7	4.9
67-69(122)	76.1	6.0	18.0	67-69(122)	91.3	6.1	2.6
63-67(117)	67.8	13.6	18.7	63-67(117)	95.5	2.7	1.8
60-63(117)	84.0	5.0	11.0	60-63(117)	97.3	0.9	1.8
58-60(117)	82.7	17.3	0.0	58-60(117)	98.2	0.0	1.8



第2図 自民スウィング率 (絶対値-選挙区の件数) の変化 (()=該当数)



第3図 社会スウィング率 (絶対値-選挙区の件数) の変化 (()=該当数)

イブの激減がある。その後83年までゆっくり指定席化の方向を示した。86年のペアではその前の83年のペアに対して6%落とし90、93年と50%を切っていく道筋を辿る。スタート時点の60年(66.7%)と到達点の93年(47.6%)との差は19.1%である。即ち、70年を境界として、社会党の得票と議席との連動関係は、指定席タイプを一時持ち直すものの期間の末に大幅な減少を示した。自民は、86年のペアを除いて90年まで60%以上の指

定席タイプを持ち続けてきたことと対照的である。

第二の特徴は、社会党の逆転タイプの変化である。社会党は69年のペアで逆転タイプを20%にして以来86年のペアまで20%を上回る高率で不安定な状況であった。これは民社党による60年来の伸張の影響はゆっくりしたものであったのに対して、69年から始まる多党化の影響と80年以降の保守化の影響が総合された形で現れたものと理解できる。

第三の特徴は、大勝／惨敗タイプの選挙区が69年、90年、そして93年のペアで大きくみられる。69年には30%弱、90年には約36%、93年には約43%であった。69、93年はいうまでもなく惨敗選挙区であり、90年は「抜け出し」による大勝であった。前二者はその後の社会の低落を象徴する（であろう）ショックであり、90年は「逸脱」である。

第2節 社会党次点者のマージン

社会党の選挙における力を判断する指標として当選者と次点者との差を示すマージンを取り上げる。マージンは米国の議会選挙研究で屢々現職優位を計る指標として取り上げられる⁽⁷⁾。小選挙区制の米国ほど日本の大選挙区制では顕著には現れないが、日本でも社会党の解体のトレンドを計る指標として使用できるだろう。

前論文では、58、69、83、86年の選挙区別候補者別データを使用して以下のような結論を見た。

「社会党の方に眼を転じると、58-69年の間は、全体の傾向に即応して社会党と最下位当選者との間の幅が狭まって行くが、この傾向は86年にも止まらず依然0-3%に82.1%の多くの社会党の次点者がいるのである。……中略……いずれの選挙においても、社会党の当選者が激減した年であり、本来当選すべき社会党の候補者が僅差で次点層に集中しているという状況が語られているのである。当選者ランクから次点者ランクそして次点より以下のランクへと不断に流れ行く姿が社会党の低落のスタイルであるといえる。」⁽⁸⁾

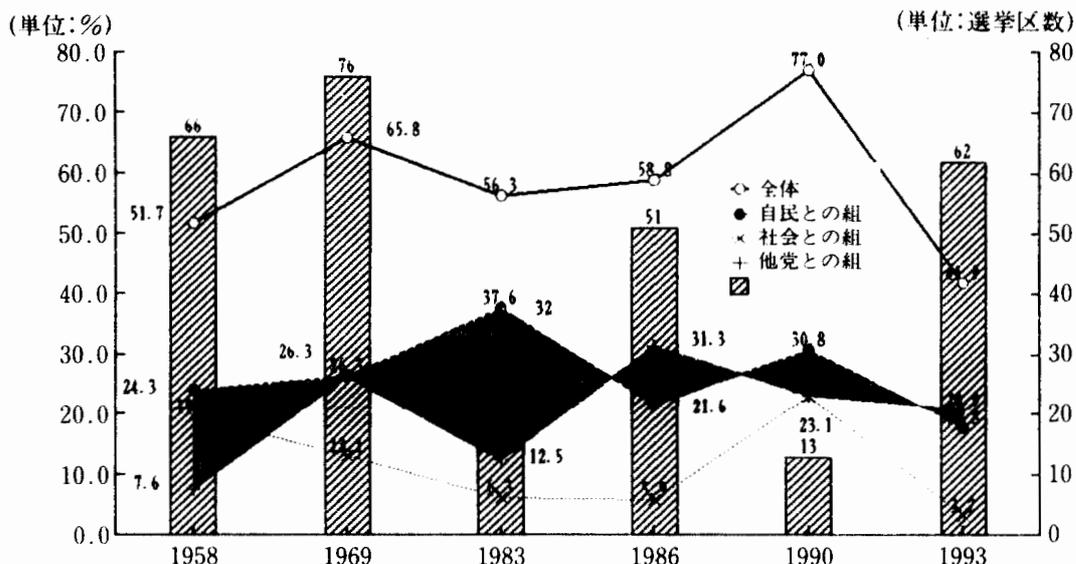
今回は次のような点で分析を修正した。第一に、マージンを得票率差ではなく、単に得票差にし、1万票を境界とした。選挙区の規模が異なる日本の選挙制度下ではパーセント差より票の差の方が政党の勝敗の感覚にとって現実的であろうと思われたからだ。第二に、90年と93年のデータが追加してある。第三に、社会党の落選最上位者とその相手である最下位当選者が政党別に集計されている。自社、多党化、保守化、そして長期低落モデルに対応する説明が出来るようにすることが目的であった。

「第4表 社会党落選最上位者と最下位当選者とのマージン」(第4図に図示)によると以下のことがいえる。

第一に、69年、86年の社会党の敗北では、僅差落選者が多く社会党の解体過程を象徴するものになっている。両年度とも基本的にはその前の選挙での支持状況に応じて候補者を立てていたもので、両年に生じていた変化に対する社会党の見誤りというほかない。69年の183名という候補者数は60年来の候補者数の標準であった。69年の大敗北以降は候補者を絞る過程が続いた結果86年の138名の候補者数も当時の標準であったというべきだ。86年は後退したレベルの候補者数で対応してさえ大敗北であったといえる。90年の社会党の追い風の後、その実績に基づいて立てた候補者は93年の大敗北を生んだ。86年と比較すると社会が候補者を立てている「全体」分の僅差選挙区が58.8%から41.9%へと大幅に落ち込みマージンの拡大が観察さ

第4表 社会党落選最上位者と最下位当選者とのマージン
(1万票以下の選挙区の%)

	自民との組	社会との組	他党との組	全体	(N)
1993	17.8%	3.2	20.9	41.9	62
1990	30.8	23.1	23.1	77.0	13
1986	21.6	5.9	31.3	58.8	51
1983	37.6	6.3	12.5	56.3	32
1969	26.3	13.1	26.3	65.8	76
1958	24.3	19.7	7.6	51.7	66



第4図 社会党落選最上位者と最下位当選者とのマージン（1万票以下の%）

れる。93年の〈敗北〉は、69、86年の〈敗北〉と異なる性格を持った選挙であったといえる。93年に、米国風の言い方を真似れば、社会党にとっての国政トレンド＝「追い風」の好運に恵まれなかったので、「非社会党」優位の選挙状況が現出したのである。

第二に、社会党の負けた相手方との関係の特色によるモデルとの関連である。表によると、58年選挙は自社体制下の選挙で僅差の相手方は当然自民であるが(24.3%)、候補者擁立の仕方に起因する自党の相手の場合も多い(19.7%)。69年では、僅差の相手方が自民と他の野党とが並ぶ(26.3%)という「多党化」モデルの段階に入った。83年では、相手が自民の方が多く(37.6%)、政治倫理が問われ自民不利であったとはいえ保守化過程の中で生じた裏面現象である。86年では相手が自民というケース(21.6%)はむしろ少なく、他の野党との組(31.3%)の方がむしろ多い。自民優勢の中、社会党と他の野党との間で喰い合う状況が現出したのである。93年は相手が「自民+他野党」という状況は続くが僅差の割合が挙って低下している。社会党はどの党とも互角に闘える力をこの年には失ったのである。

要 約

スウィング率の史的変動と再編モデルとの関係にたち帰ってみると、第

一に、社会党の得票率の絶対的減少が69年選挙で発生しており、その衝撃はスウィング率の変化を三期に分けた。67年までの指定席タイプのウェイトの高い期間、69-86年にかけて指定席タイプと逆転タイプの二極状況、そして90年代の指定席の減少と大勝／惨敗の急増の期間である。第二に、多党化モデルの効果は、この69年において明確に認められる。その後の72-83年の指定席タイプの増加は、社会党が候補者を絞ることなどによる選挙戦術の結果によるところが大きいという長期低落モデルの効果によるものである。第三に、86年には新しい変化の到来を示す。惨敗タイプで議席を失うという選挙区が極端に多く、逆に自民党の大勝タイプの増加と逆転タイプの減少という現象と対をなしている。これは、保守化モデルである。第四に、90年代は保守化・多党化が相乗した状況を示し、保革の多党化といえるものである。93年には自民党も大勝タイプを大きく減らし保守の中の単なる多数党になっていきつつある。

第3章 変化の原因

第1節 候補者属性分析

候補者を分析単位とする背景分析についての回帰分析の回帰式、変数は前論文になった。

社会党の候補者の質の変化を分析するための公式を選挙区定数、候補者地位、政党、そして職業で作成した。分析に利用するデータセットは、前論文では1958、69、83、86年、そして今回追加の90、93年の候補者別得票数その他をファイルしたものである。

社会党候補者得票率 = $a + B_1$ (選挙区定数) + $B_2 \sim B_3$ (候補者地位) + $B_5 \sim B_{11}$ (政党) + $B_{12} \sim B_{18}$ (職業)

選挙区定数。日本の中選挙区制の場合、有力な候補者数と定数によって候補者の得票率が影響されるとともに、候補者数と定数は相関が高いため選挙区定数の方を取り上げた。

候補者地位。日本の場合でも米国の場合でも、現職の当選率の高さは常

に指摘される現象であるが、それが得票率という観点でみた場合、例えば与党ラベルをつけた自民党新人の場合、野党ラベルの現職の場合、等によって現職優位現象がみられるかは日本の多定数選挙区制から生じてくる問題である。ここでは、候補者地位を前・元⁽⁹⁾と三分割したダミー変数を用いた。

政党。自民党，社会党，公明党，民社党，その他，そして無所属各々のダミー変数。

職業。官僚，労組，閣僚，政務次官・衆院委員会委員長，党中央役員，議員（参院）・知事経験者，そして地方議員経験者に分けたダミー変数。一人の候補者の長い経歴中何が重要かという点については，経験則にもとづいて，集票に影響するという観点で単一コードを採用した。即ち，各回選挙（83年以後）朝日新聞の候補者経歴紹介にもとづいて，当選0～2回までの候補者については有効に作用するであろう経歴として官僚，労組，議員・知事，地方議員をコードし，当選3回以上については閣僚，政務次官・委員長，党中央役員という現在職コードした。58，69年は，当選回数に記載がないので若干精度が落ちるものの，上の後四者を優先コードとした。

分 析

結果は「第5表 得票率（相対）に対する，制度（選挙区定数），候補者地位，政党，職業の回帰分析」に示されている。

候補者全体については，選挙区定数の係数が69年以降マイナスに高い。即ち，定数が増えれば増えるほど得票率が低下していくことが86年まで強まっていることを示した。多定数区での多党化状況を示す。90年以降-0.2台に戻った。

候補者地位の前職＝現職は，58年では0.21であったが，69年に0.38と上がりその後上昇傾向を示し90年に一時下がっただけであった。元職もウエイトは低いものの上昇傾向にある。

政党の貢献度は，自社ともに69年以降係数を低下させる。多党化の影響を示す。86，90年の自民の回復は保守化モデルを示す。社会党は90年の「抜

第5表 得票率(相対)に対する, 制度(選挙区定数), 候補者地位, 政党, 職業の回帰分析

(「-」=式に投入せず。* = P < 0.05 ** = P < 0.01。値は標準化偏回帰係数β)

選挙 区定 数	候補者地位		政 党		職 業							R ²	
	前職	元職	自民	社会	官僚	労組	閣僚	政次 委員長	政党 役員	議員 知事	地方 議員		
<u>全体</u>													
93	-.28**	.52**	.23**	.04**	-.09**	.06*	.00	.14**	.00	-.01	.08*	.10**	.42
90	-.29**	.35**	.14**	.39**	.47**	.08**	.05*	.06**	.00	.08**	.05*	.09**	.64
86	-.35**	.48**	.23**	.40**	.11**	.06**	.04	.07*	.00	.08**	.05*	.06**	.63
83	-.31**	.48**	.25**	.20**	.18**	.10**	.04	.11**	-	.05	.11**	.16**	.51
69	-.32**	.38**	.16**	.37**	.13**	.09**	.05	.12**	.03	.17**	.08**	.16**	.58
58	-.27**	.21**	.16**	.69**	.58**	.02	.04*	.11**	.05**	.08**	.05**	.06**	.67
<u>自民</u>													
93	-.60**	.26**	.22**	-	-	.00	-	.23**	-.02	.11*	.04	.05	.53
90	-.66**	.10*	.02	-	-	-.05	-	.10*	.00	.12**	-.01	-.12**	.53
86	-.67**	.14*	.11*	-	-	.00	-	.14**	.03	.04	.00	-.08	.52
83	-.60**	.22**	.10*	-	-	.08	-	.15**	-	.06	.11	.02	.43
69	-.62**	.21**	.09	-	-	.05	-	.22**	.06	.09*	.11*	.09	.47
58	-.53**	.08	.03	-	-	.00	-	.24**	.11**	.14*	-	-.06	.37
<u>社会</u>													
93	-.57**	.25**	.04	-	-	-	.08	-	-	.04	.06	-.09	.38
90	-.62**	.01	.17**	-	-	-	-.06	-	-	.02	-.10	-.10	.43
86	-.56**	.43**	.11	-	-	-	.06	-	-	.03	-.02	-.02	.45
83	-.58**	.35**	.21**	-	-	-	.13	-	-	.13	.07	.19*	.49
69	-.72**	.26**	.18**	-	-	-	-.05	-	-	.00	-.05	.04	.51
58	-.50**	.29**	.19**	-	-	-	.09	-	-	.16**	-	.12*	.35

け出し」において一時的値の上昇がある。

職業については官僚, 閣僚, 政党役員, 議員知事, 地方議員ともほぼ全期間にわたって有意な値を示す。

社会党候補者を取り上げてみる。候補者地位における前職の係数の変化に注目できる。社会党の前職は58年以降86年まで上昇傾向を見せてきた。90年には有意でなく93年に再び有意となった。対する自民は90年までほぼ前職地位は一定である。これらのことは, 政党が後退傾向にあるときはせいぜい前職の集票力に依存することしかできないということを意味している。職業については, 社会党候補者の労組出身候補者は強さが全ての年度

において有意な値を見せていない。

第2節 都市化、定数、他党

候補者の属性を度外視し選挙区単位で政党としての特性にもとづいて、社会党の政党としての得票構造の変化を生む原因は何かという分析を行ってみる。利用するデータセットは、1958-93年の衆院選の選挙区単位の政党得票率等である。取り上げた独立変数にかんする仮説は以下のように前論文と同じである。

① 選挙区類型

一般に革新政党は、都市部では強く農村部で弱いという傾向があるが、55年体制直後の社会党も革新政党としてこの傾向をもっていたといえる。しかし、都市に勢力をもつ民社党・公明党の誕生、そして共産党の都市部での勢力拡大と共に地域間の社会党の得票構造の変化が生じたのではないか。

② 定数

定数は、政党の戦略（擁立候補者数）と政党制に関係する。定数が多い場合は、野党は候補者を当選可能な範囲で多く立てようとするため得票率を高める。逆に、少ない場合は、候補者数を絞るということで得票率は野党にとって低くなる傾向をもつ。自社二党制のときには定数が多いことと、社会党の候補者数－得票率との関係はかなり直線的關係にあると予想される。野党の多党化状況が出てくるときには、定数が多いということは、公民共にとって「参入障壁」が緩いということの意味しており、社会党以外の野党が候補者を立てる一方、社会党も候補者を絞り当選を期するようになるため、定数が多いほど社会党の得票率が低下することになる。

③ 自民党・（社会党以外の）野党の得票率の影響

自民党の社会党の得票率に与える影響は、二党期間中はもっぱら社会党から票を奪うというパターンなので相当の負の影響を与えるが、他の野党が登場することにより、その影響は後退して行くことになる。他方、社会

党外野党の影響は、社会党と同じ革新票をわけ合うので社会党票にマイナス効果があるわけだが、政党の参入順序と党勢拡大・縮小の時期が異なるのに応じて、その強度の変化があるだろう。

分 析

① 都市化との関係

「第6表 全選挙区を分析単位とした社会党の得票率に対する回帰分析」によると、選挙区類型の社会党票への貢献度はほとんどの選挙にわたってマイナス値であり、都市型の革新政党という特性は弱く維持されているとみてよい。しかし、90年を除いては有意性はない。民社、公明という新党が都市部を中心に社会党の票を奪うことによって社会党の都市部革新政党としての性格を弱めたことによる影響が類型の貢献度を弱めたものである。特に民社党より公明党の方が社会党の農村政党的性格を一時的に促し

**第6表 全選挙区を分析単位とした社会党の
得票率に対する回帰分析**

(社会党立候補区のみ。表中の値は偏回帰係数 β)

** = $P < 0.01$, * = $P < 0.05$)

類型*	選挙区 定数	前回社会 得票率	自民 得票率	公民共他 得票率	R ²	3人 区	4人 区	5人 区		
1993	.03	-.06	.51**	-.05	-.41*	.49	1993	.95	1.18	1.22
1990	-.24*	-.16*	.51**	-.03	-.28*	.45	1990	.98	1.28	1.26
1986	-.06	-.08	.80**	-.10	-.14	.74	1986	.93	1.13	1.21
1983	-.03	-.02	.69**	-.00	-.23*	.66	1983	.93	1.17	1.24
1980	.08	-.05	.90**	-.07	-.03	.86	1980	1.00	1.20	1.24
1979	-.09	.03	.62**	-.15	-.36*	.56	1979	1.02	1.27	1.37
1976	-.06	-.01	.72**	.08	-.21*	.67	1976	1.04	1.29	1.46
1972	-.14	.02	.63**	-.27*	-.50**	.60	1972	1.05	1.36	1.51
1969	-.04	.02	.60**	-.47**	-.66**	.66	1969	1.07	1.59	1.88
1967	.07	.12*	.66**	-.24*	-.48**	.63	1967	1.21	1.79	2.08
1963	-.09	.00	.71**	-.16	-.24**	.66	1963	1.30	1.69	2.03
1960	-.12	.01	.50**	-.54**	-.60**	.74	1960	1.28	1.54	1.89
1958	-.09	.05	.46**	-.36**	-.02	.61	1958	1.63	2.15	2.53

* 1 朝日の選挙区類型の4分類を採用した。値は1から4までで高いほど農村的カテゴリー。

**参考表3 候補者数平均値
(社会党, 2, 6人区略)**

た。これは60年民社党が105名の候補者を多くの選挙区に立てたことと、67年の公明党が32名の候補者を都市部を中心に立てたことの差が現れたものであろう。新党の選挙戦略による若干の差があるもののこれらの現象を、新党登場により社会党の本来の姿を弱めたものとして、新党ショックと呼ぶことにする。93年に符号が逆転しているのも日本新党を中心とした「新党」ショックが反映されたものである。

② 定数との関係

自社二党制のときの定数が多い選挙区で社会党の複数立候補による党としての得票率が上がるという傾向は58年にみられる($\beta = 0.05$, 有意性はない)。多党制のときの多定数区では社会党が候補者を絞るので得票率が下がるという効果は70年代にならないと出てこない。社会党は、67年公明党が登場してもなお、逆に候補者数を11名増やすなどして多定数区での複数立候補の方針を変えていなかった。60年と63年の民社党ショックは、定数の係数の有意性をほとんどなくしたが、63年は民社党が特に多数定数区に候補者を集中しその社会党票を奪ったからである（民社党票の社会党票の奪い方は、公明党票の社会党票の取り方と異なっていて、民社党票はより直接的に社会党票と関係しており、公明党票は自前調達分が多いという違いがある）。69年から86年まで、3回の小さなプラスの値を示した他は、社会党票に対する定数の貢献度はマイナスとなっている。社会党は、69年に26名減らして以来、当選第一を期して候補者数を減少させてきており、特に定数の多い選挙区での他の野党の参入のため、候補者数を減らすという傾向にあった（参考表3を参照）。

③ 他党得票率との関係

自民党が社会党票に対して票を奪うという自社モデル下の状況は58年と60年までで、その後は社会党に対する自民党のネガティブな影響は低下を続けていく。60年に民社党が登場することによる自社モデルの崩れはない。というのは、民社党は、60年にほぼ全国的に候補者を立て、社会党からほぼ均等に票を取るとともに、自民党が社会党からの票を取る取り方は58年

と同じと考えられるからである。他方、60年の民社党のネガティブな影響は -0.60 と社会党にとって強く衝撃的であり、これを民社党の参入ショックと呼ぶことができるだろう。同様な現象は、67年公明党登場時にも生じており、これも参入ショックである（民社党よりもそれが低いのは、公明党の社会党票の取り分を新有権者動員効果によって相殺したものと考えられる）。他の野党の影響も、自民党の影響と同じように、時間の経過と共にそのネガティブな影響力を低下させて行くという傾向をみせる。この現象は、社会が新党登場時にショックを受けるものの、自民党を含めた他党との力関係の評価により、勝つための戦略を追及し始めた結果、非競争的分立という状況に変わっていったものである。これは多党化モデルとみることができる。従って、58年から69年（共産党ショックもある）まで、自社体制モデル、二つの新党ショックと共産党の党勢拡大ショックを繰り返す不安定な期間がある一方、72年以降86年まで継続する非競争的多党分立体制へと社会党が適応していく期間があるわけだ。この2期間を分ける選挙が1969年の総選挙であり、まさにこの選挙は決定的選挙といえるものであった。

90年選挙では類型の係数が上がるとともに、公民共の得票率を下げながら社会党の得票率を上げるという傾向を示した。社会党が都市部を中心に他の野党から「抜け出し」た年である。自民党とは競合していないのでよく言われるような自社モデルとはいいい難い。93年の〈敗北〉では自民得票率にはある程度の影響をされるものの有意でなく、むしろ野党勢力に奪い取られるという状況であった（ -0.41 ）。

要 約

社会党の変化に対する都市化の影響は余り強いものではない。しかし社会党外野党の参入の影響を説明することは出来る。定数の影響は、58-67年までは社会党に若干有利に働いたが、その後69-86年まではむしろマイナスとなる傾向にあり、その原因として、社会党の候補者擁立戦略の変化と多定数区の他の野党の影響が反映しているとみられる。自民党得票率が社会

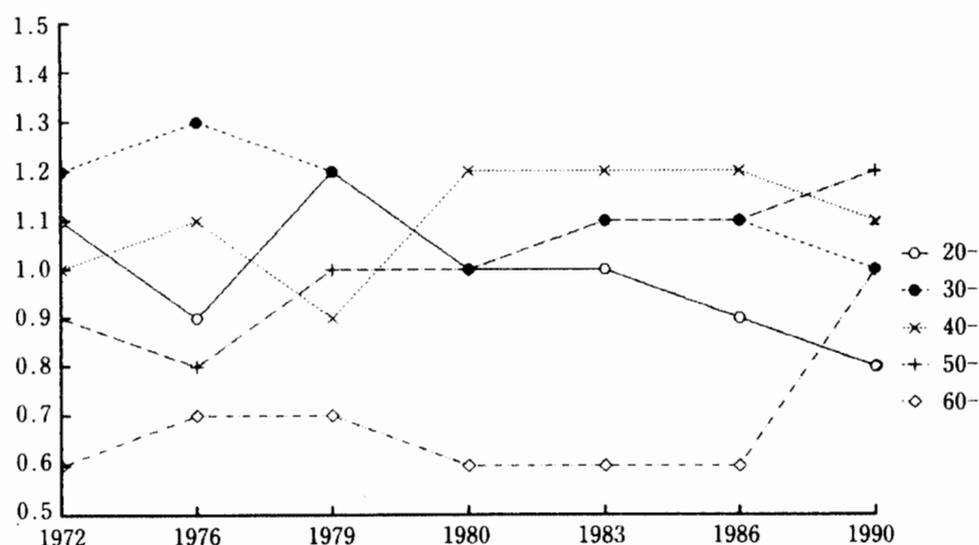
党に直接影響を与えていたのは実質的自社体制期の58, 60年のみで、その後の影響は弱くなる。他方、他の野党の登場による社会党票へのマイナス効果は69年までで、72年以降はマイナス効果を弱める形で、社会党候補者を絞り、他の野党と非競争的分立状況にもってゆくという傾向を示す。

第4章 1970年代以降92年までの変化 ——世論データから

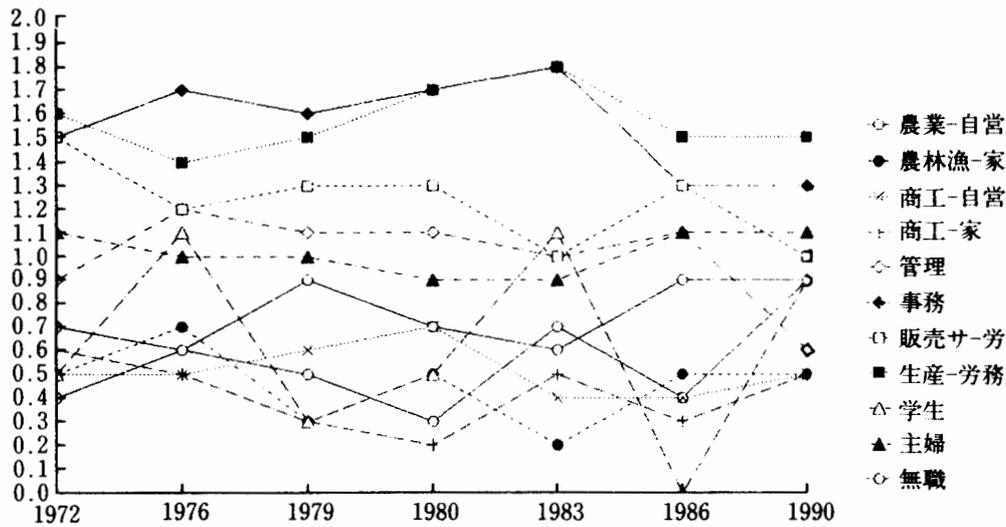
拙著前論文では、70年代以降の社会党の凋落は、「①革新政党としての社会党の基本支持層の喪失もしくは非増加、②保守化の影響を受けやすくなる体質をもつ政党として、社会党支持層にも保守的態度和行動の増加⁽¹⁰⁾」を指摘しておいた。これら二つの仮説に、③保守革新のイデオロギー軸（これはとりもなおさず自社支持選択の軸となってきたものだが）が緩み、生活・政治満足⁽¹¹⁾の軸が交差するようになり、その選択軸に社会党が必ずしも位置づかなくなってきたという仮説を追加しておこう。

第1節 基本支持層の動向

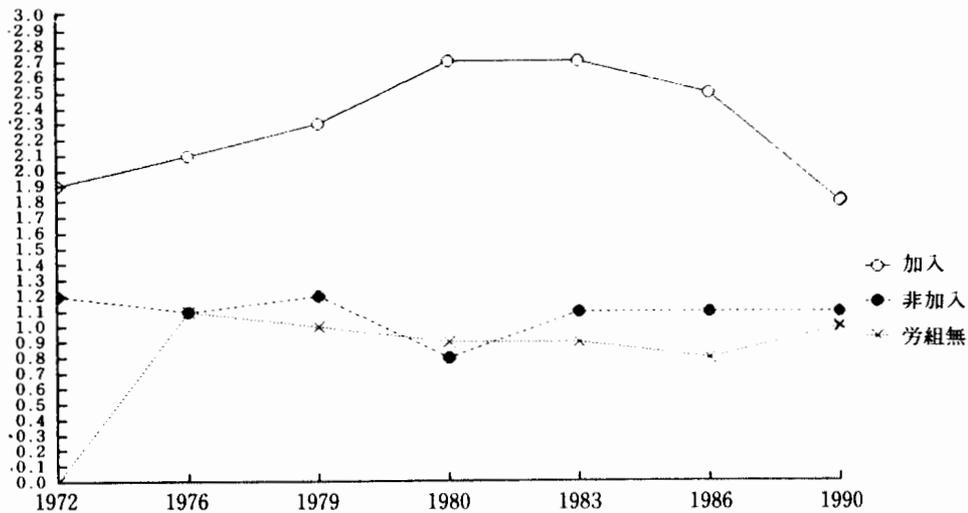
前論文の①についての結論は、「60年代に進行した社会党の基本的支持層



第5図 社会党の支持層の70年代以降の支持依存指数（年齢別）



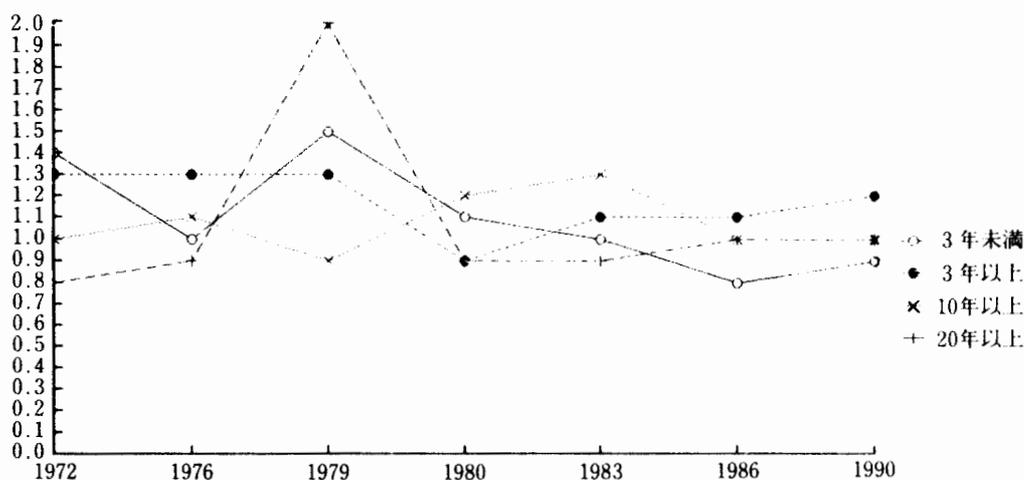
第6図 社会党の支持層の70年代以降の支持依存指数（職業別）



第7図 社会党の支持層の70年代以降の支持依存指数（組合加入別）

の喪失傾向は70年代になっても止まらず、高年齢化、非労働者政党化、非都市政党化を進めたということが指摘されるだろう。唯一の例外である労働組合加入者への社会党の依存度の高さ⁽¹¹⁾が残るのみである、ということであった。90年の明推協調査を加えてその後の変化を見てみよう。

「第7表 社会党の基本的支持層の70年代以降の支持依存指数の変化(推協)」では各階層の支持依存指数⁽¹²⁾のみを掲載している。第一に、「年齢」で



第8図 社会党の支持層の70年代以降の支持依存指数（居住年別）

は若年層の減少と、72年に30代に依存していた構造が80年に40代に移動するという構造を示し、90年にはそのまま50代に移動した。即ち、30代、40代のいわば55年体制時の社会支持層はその固い支持を継続したのである。50代以降の高年層は0.9（72年）→0.6（80年）→0.7（90年）という形で加齢効果を見せて低下して行った。86年、90年には、20代の若年層の支持依存率は0.9、0.8と低い。

第二に、職業別で基本支持層の一つである「事務」系、「生産」労働者系は、86年に引き続き70年代と比べて低下したままで依存度の変化がない。

「農業—自営」層が「農政不満」のため90年に86年から0.5ポイント上げた変化が注目される程度である。

第三に、86年までは「労組加入」者がこれらの社会経済的地位の内2ポイントを超える唯一の社会党の依存階層であったが、90年には0.7もポイントを大きく下げて労組に依存した政党とはあまり言えなくなってきた。

第四に、70年代にみられた都市部の移動選挙人に依存してきた状況が80年代にそうでなくなってきたという傾向は90年になっても変わってこなかった。

第2節 社会支持層の態度と行動の変化

前論文の②についての結論は、第一に選挙間流動票の状況に関しては、「第8表 前回衆院選社会党投票者の投票政党」に見るように、「70年代の社会党の票を失う原因は、社会党外野党であるということがいえるという意味で、多党化モデルの影響下に」あり、「80年代になると、83年の社会党

第7表 社会党の基本的支持層の70年代以降の支持依存指数の変化（推協）

調査年度		1972	1976	1979	1980	1983	1986	1990
		Dec.	Dec.	Oct.	Jun.	Dec.	Jul.	Jan.
支持率		19.5	16.8	12.6	12.3	11.4	10.5	17.1
		指数						
年齢	20-	1.1	0.9	1.2	1.0	1.0	0.9	0.8
	30-	1.2	1.3	1.2	1.0	1.1	1.1	1.0
	40-	1.0	1.1	0.9	1.2	1.2	1.2	1.1
	50-	0.9	0.8	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2
	60-	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	1.0
	70-							
職業	農業—自営	0.4	0.6	0.5	0.3	0.7	0.4	0.9
	農業—家	0.5	0.7	0.3	0.5	0.2	0.5	0.5
	商工—自営	0.5	0.5	0.6	0.7	0.4	0.4	0.5
	商工—家	0.6	0.5	0.3	0.2	0.5	0.3	0.5
	管理	0.9	1.2	1.1	1.1	1.0	1.1	0.6
	事務	1.5	1.7	1.6	1.7	1.8	1.3	1.3
	販売—サ—労	1.5	1.2	1.3	1.3	1.0	1.3	1.0
	生産—労務	1.6	1.4	1.5	1.7	1.8	1.5	1.5
	学生	0.5	1.1	0.3	0.5	1.1	0.0	0.9
	主婦	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	1.1	1.1
	無職	0.7	0.6	0.9	0.7	0.6	0.9	0.9
労組加入	加入	1.9	2.1	2.3	2.7	2.7	2.5	1.8
	非加入	1.2	1.1	1.2	0.8	1.1	1.1	1.1
	労組無	0.0	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	1.0
	不明	1.1	1.1	0.2	0.0	0.9	0.7	1.3
居住年	3年未満	1.4	1.0	1.5	1.1	1.0	0.8	0.9
	3年以上	1.3	1.3	1.3	0.9	1.1	1.1	1.2
	10年以上	1.0	1.1	0.9	1.2	1.3	1.0	1.0
	20年以上	0.8	0.9	2.0	0.9	0.9	1.0	1.0

に有利な状況が例外的に出た時点を除き、80年、86年とも7.8-11.0%の高率で自民党への流動票が増大する。他の野党は70年代から半減して、3.7-5.5%に低下する。80年代の社会党は明らかに保守化モデルの波に洗われていた⁽¹³⁾であった。

90年のデータではこの傾向は続いているか？ 表によると、90年には86年の社会党投票者は自民党に投票するものが減少している。その他の野党には5.5%と80年代の基本傾向を変えていない。

政党支持と投票政党との一致は、前論文では、「他党への票の流れ方は、72年には自民党と野党三党3.5%と半々に分けた後、76年から79年にかけてそのバランスが野党三党よりに崩れてゆき、80年に一時自民党よりになって83年再び野党優位、86年に自民党へが8.9%野党三党が2.1%と圧倒的な差で自民党への逸脱票がみられた。」と書いた。90年のデータでは、社会党への一貫票が増え自民とその他の野党への逸脱が5.5%と分けた。支持と投票との関係でも前述の投票と投票との関連と同じ結果がでた訳だ。

ところで90年には社会党の「抜け出し」があったとはいえ、80年代に続いてきた「保守化」は選挙人の態度の面からも継続しているといえるか？ 前論文では、次のようにまとめておいた。「社会党支持層の保守化というか

第8表 前回衆院選社会党投票者の投票政党

	1972	1976	1979	1980	1983	1986	1990
自民	5.7	5.1	6.3	7.8	4.3	11.0	5.5
社会	78.1	80.1	81.3	84.5	86.8	80.5	88.2
(四党計)	(10.6)	(7.9)	(9.1)	(5.5)	(4.7)	(3.7)	(5.5)
公明	1.2	1.7	1.8	1.8	1.6	1.1	0.8
民社	1.4	1.7	3.3	0.9	0.8	1.5	1.1
共産	8.0	2.5	3.3	2.2	1.9	1.1	1.9
新自ク	-	2.0	0.7	0.6	0.4	0.0	0.0
社民連							0.3
諸派	1.2	1.7	0.4	1.5	1.2	0.0	1.4
不明	4.5	5.0	3.0	0.6	3.1	4.8	0.8

第9表 社会党支持層の一貫と逸脱票

(推協調査, NA・DK 省略)

投票年	自民党	社会党	その他の野党
1990	5.5	88.2	5.5
1986	8.9	83.1	2.1
1983	0.8	89.5	4.7
1980	7.3	82.8	6.6
1979	2.7	85.6	6.6
1976	3.5	87.0	4.3
1972	3.5	83.9	3.5

むしろ、革新的支持層としての性格を弱める形で、没イデオロギー化、非政治不満政党化が進行していることが分かるであろう。支持層の非革新化は、特に保守に有利な刺激のある選挙では自民党への逸脱を生むことが十分に予想される⁽¹⁴⁾。その文脈の下で、日本の選挙における保守的な態度として社会党支持層のうち、「選定基準」中「地元」利益を重視した人々、「党か人か」の「候補者個人」を選定基準とした人々の投票政党を見た。その結果、「社会党の現職政党への逸脱の増加が、社会党支持層の増大する地元利益主義と、没イデオロギー的候補者個人主義という保守的選定基準の増加に一定程度依存している⁽¹⁵⁾」という結論を出した。

第10表 衆院候補者選定基準

(NA・DK, 一概にいけないは省略 (社会党支持層のみ))

	「利益」			「党か人か」	
	地元	職業	国	党	候補者
1990	22.2	5.5	65.8	68.8	25.5
1986	25.4	24.2	41.5	55.9	35.2
1983	19.2	25.1	46.4	59.8	31.0
1980	19.8	17.2	51.3	59.0	32.6
1979	28.8	22.2	37.0	55.3	31.9
1976	19.2	16.0	52.0	64.5	29.0
1972	15.1	19.9	50.6	62.2	29.8

第11表 「利益」と投票政党

(社会党支持層のみ)

	地元			職業			国		
	自民	社会	他党	自民	社会	他党	自民	社会	他党
1990	4.9	93.8	1.2	0.0	100	0.0	2.5	92.9	3.7
1986	18.3	71.7	5.0	1.8	89.5	3.6	8.2	85.7	2.0
1983	4.4	87.0	4.3	0.0	90.0	3.3	0.0	89.2	5.4
1980	13.0	74.1	5.6	4.3	89.4	2.1	5.7	85.7	4.3
1976	7.0	81.7	5.6	1.7	94.9	1.7	3.1	85.9	5.7
1972	9.4	71.9	4.7	2.4	92.9	1.2	2.3	82.7	6.1

第12表 「党か人か」と投票

政党 (社会党支持層のみ)

	党		候補者	
	自民	社会	自民	社会
1990	0.4	96.4	9.7	86.0
1986	3.8	91.7	18.1	68.7
1983	0.0	91.6	2.7	82.4
1980	4.4	91.9	12.4	68.5
1976	0.8	90.8	10.3	78.5
1972	0.8	90.5	9.5	70.6

90年においては同様な傾向が続いたか？ 「第10表 衆院候補者選定基準」, 「第11表 「利益」と投票政党」, 「第12表 「党か人か」と投票政党」に90年のデータを提示している。第10表では, 「利益」の「地元」派, 「党か人か」の「候補者」派, いずれも86年に増え90年に低下している。また, 投票政党との関係で「利益」中「地元」派の傾向（第11表）では, 86年に自民投票への逸脱が飛躍的に増え（4.4→18.3%）90年に大幅に下がっている（18.3→4.9%）。更に「党か人か」中「候補者」選択者も（第12表）同様に, 86年に大幅に自民投票者が増え（2.7→18.1）90年にはその半分に下がった（18.1→9.7）。

社会党支持層の90年の状況は再び保守革新のイデオロギーに基づく「自社」モデルで説明しなければならなくなったのか？ 80年代に育まれた保守化は89年の消費税選挙の衝撃で社会党支持層にも過去を覚醒させる革新性とそれに基づく投票行動に戻ったのか？ 保革イデオロギーの弛緩はわずか2, 3年の内に硬化に変化するとは考えられない。そこで, 93年選挙のアト知恵となるが, 80年代以降の選挙人の政党選択は保守イデオロギーが肥大化するにつれイデオロギーが次第に選択を弁別するという機能を低下させ, イデオロギーを圧倒する要因特に「政治・生活満足」要因が働き始めたのではないかという推測をしてみることにする。

第3節 生活・政治満足と政党選択

政権政党たる自民党への支持には, 政府の経済運営に成功していれば有権者の間で経済生活上の満足が高まり, イデオロギー要因と競合して政党支持に強い力が働くであろうことが予想される。経済投票仮説⁽¹⁶⁾といわれる考え方がそうである。又, 経済運営の実績も含め, 外交・内政諸政策の実績と更に政権担当者の行跡（政治倫理）など政府の行跡全体の評価を反映すると思われる政治満足意識もイデオロギーと重複するか交差するか（問題による）して政党選択に影響を与えるであろう。両者は, 明推協データでは, 「生活満足」と「政治満足」という形で調査項目に挙げられてきた。

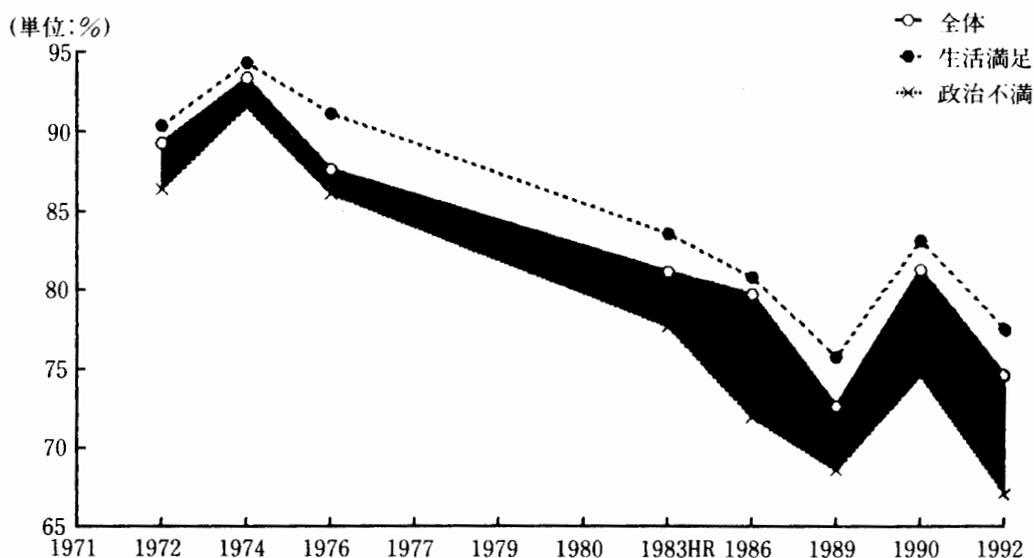
両者は強い相関関係にある一方一定の相違もある。

「第13表 イデオロギーと政党支持」において、両要因とイデオロギー（「保革意識」）が如何に政党選択または非選択に影響しているかを示している。全てのクロスは掲げていないが、イデオロギーからみて予想される自社選択に生活満足—政治不満がどのように関与しているかを要約的に示

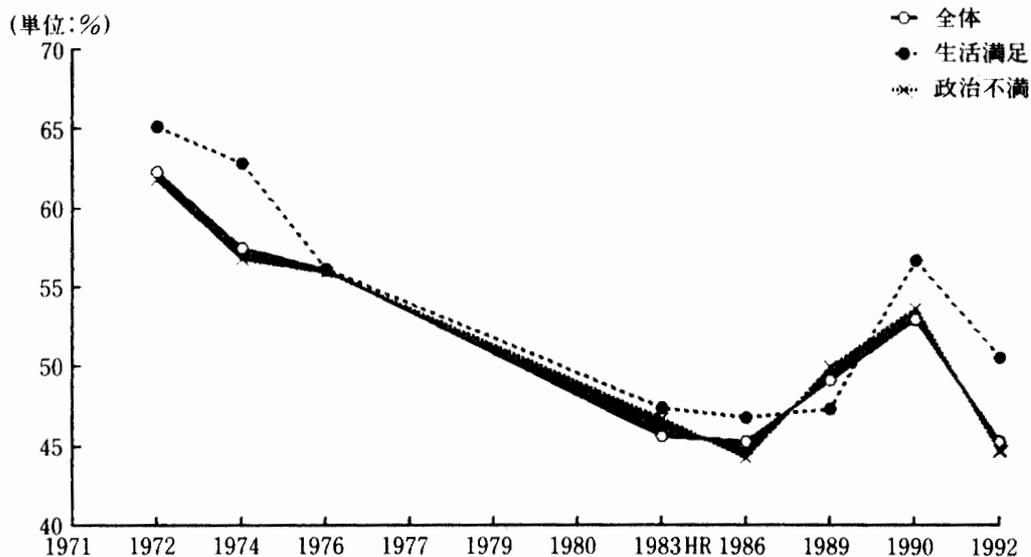
第13表 イデオロギーと政党支持

	自民支持保守系			社会支持革新系			支持なし保守系				
	全体	生活満足	政治不満	全体	生活満足	政治不満	全体	生活満足	政治不満		
1992	74.7	77.6	67.2	1992	45.3	50.6	44.7	1992	20.2	17.7	24.9
1990	81.3	83.2	74.7	1990	53.0	56.7	53.7	1990	12.4	11.8	16.3
1989	72.7	75.8	68.6	1989	49.2	47.4	50.0	1989	15.9	14.0	18.2
1986	79.7	80.8	72.0	1986	45.3	46.9	44.3	1986	15.1	14.6	19.2
1983衆	81.2	83.6	77.7	1983衆	45.7	47.5	46.8	1983衆	14.3	12.4	17.9
1976	87.7	91.2	86.1	1976	56.1	56.2	56.0	1976	7.1	5.3	7.7
1974	93.4	94.4	91.6	1974	57.5	62.9	56.8	1974	2.1	2.1	2.2
1972	89.3	90.4	86.4	1972	62.3	65.1	61.8	1972	6.5	5.6	8.3

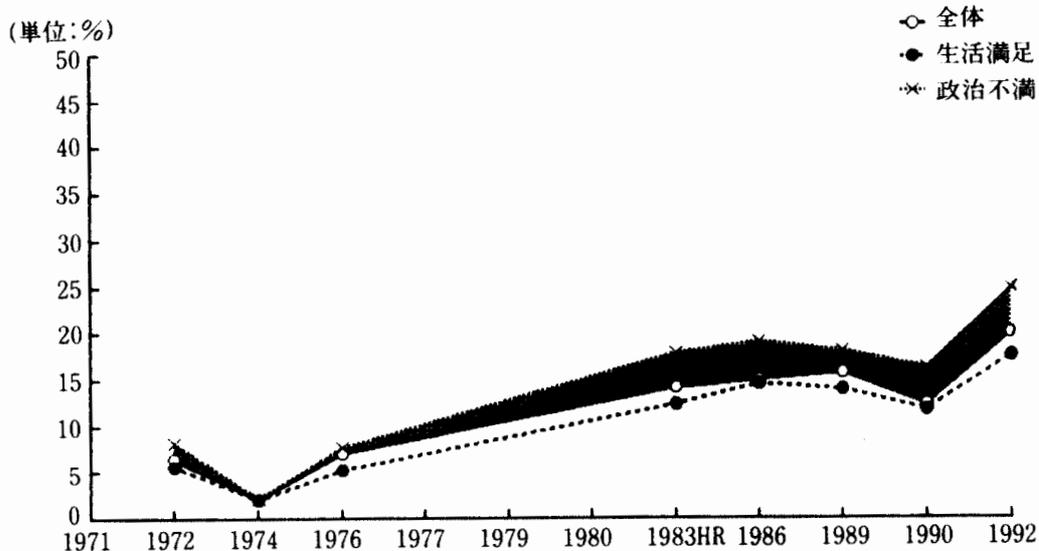
（公民共支持層は省略。データがない年度もある。89年からイデオロギーは「保守」、「やや保守」、「中間」、「やや革新」、「革新」、そしてDKとなっている。）



第9図 イデオロギーと政党支持 (自民支持保守系)



第10図 イデオロギーと政党支持（社会支持革新系）



第11図 イデオロギーと政党支持（支持なし保守系）

してある。第9～11図までにこれらを図示した。

保守系は、常識的には生活満足派がより自民支持を強め政治不満派が自民支持を弱めるということが予想される。表によると、保守「全体」サンプルとの比較において生活満足派は1から3%程度の差で自民支持を強めてきたが殆ど有意な相違はないし70年代80年代の相違は認められない。保守系政治不満派は自民支持を弱めるということが予想されるが、第13表に

よると70年代にはわずかに4から5%の差であったが、86年に9%となって92年まで非自民化と無所属化を進めてきた。保守系の「支持なし」を見ると、一般に80年代に向けて無所属が増えてきていることが分かるが、特に政治不満派の保守派が無所属化を強めていることが分かる。他方、革新系「全体」サンプルとの比較において生活満足派と政治不満は社会党支持においてほとんどの相違がない。

少なくとも、保守革新のイデオロギーの軸において政党選択の性能が落ちているということがいえるが、表を見る限りそれは保守系に限って自民支持との関係において政治不満の政党選択の識別力を、イデオロギーのそれに比肩して、高めてきたということがいえるのである。では、社会党選択においてイデオロギーは依然有効に作用しているといえるのだろうか？

年齢別にデータを整理し直してみよう。

「第14表 政治不満者の政党支持」（自社選択者にかぎって第12、13図に掲げている）から観察できることは以下の通りである。

第一に、保守系においてはイデオロギーに対して政治不満の政党選択の影響力が強くなってきていることは前述の通りであるが、特に自民支持を押し下げる力は50代までの年齢層においてみられる。72年から92年までの「変化」を見ると、20代が28.9、30代が21.6、40代が32.1となり、50代が19.4、60代が15.7ポイント下げるという形になっている。下げた集団はどこに行ったのだろうか？ 表からは明確に支持なし層への移動がみられる。特に、その移動の仕方は20代においてのみ顕著である（35.6下げ）。

第二に、革新系において政治不満の政党選択へのノイズは前述の全サンプルにおいては見いだされなかったが、年齢層別にみると明確な変化が看取できる。社会党支持における政治不満の効果は40代までほぼ保守系への効果と同じで20%から40ポイント弱の下げである。50代層で9.2ポイント下げで若干弱まるものの、60代では22.7ポイントの下げがある。無所属化の傾向は保守系と異なって全年齢層にわたって生じており特に20から30代の若年層では30ポイントから40ポイント前後と顕著である。

第14表 政治不満者の政党支持（年齢層別）

[保守系] 20代							[革新系] 20代						
	自民	社会	公民	共産	無所属	計(N)		自民	社会	公民	共産	無所属	計(N)
変化	-28.9				35.6		変化	-37.0				41.1	
1992	48.3%	3.4	3.4	0.0	48.3	29	1992	14.8	22.2	0.0	7.4	55.6	27
1990	44.4	2.8	11.1	0.0	41.7	36	1990	7.3	36.6	2.4	9.8	43.9	41
1989	48.9	4.3	4.3	0.0	42.6	47	1989	11.8	38.2	8.8	20.6	20.6	34
1986	51.0	4.1	2.0	0.0	42.9	49	1986	0.0	34.5	6.9	13.8	44.8	29
1983	61.9	1.6	6.3	0.0	30.2	63	1983	0.0	33.3	9.3	13.0	44.4	24
1976	67.7	2.2	5.4	0.0	24.7	93	1976	0.9	57.4	6.5	13.0	22.2	108
1974	95.1	3.3	1.6	0.0	0.0	61	1974	1.9	62.8	9.0	20.5	5.8	156
1972	77.2	3.8	6.3	0.0	12.7	79	1972	0.7	59.2	5.3	20.4	14.5	152
[保守系] 30代							[革新系] 30代						
	自民	社会	公民	共産	無所属	計(N)		自民	社会	公民	共産	無所属	計(N)
変化	-21.6				19.4		変化	-22.8				29.0	
1992	62.2	4.4	2.2	0.0	31.1	45	1992	6.5	43.5	2.2	0.0	34.8	45
1990	65.2	2.9	7.2	0.0	24.6	69	1990	1.6	45.3	7.8	9.4	35.9	64
1989	51.1	14.4	6.7	1.0	27.8	90	1989	10.4	46.3	7.5	6.0	29.9	67
1986	66.0	1.9	8.5	0.9	22.6	106	1986	3.4	40.4	19.1	7.9	29.2	89
1983	74.6	0.7	3.5	0.7	20.4	142	1983	4.3	50.0	10.6	18.1	17.0	94
1976	86.8	2.3	4.7	0.0	6.2	129	1976	2.5	61.0	14.5	13.2	8.8	159
1974	88.0	7.7	1.7	0.0	2.6	117	1974	1.2	62.4	15.8	20.0	0.6	165
1972	83.8	1.8	2.7	0.0	11.7	111	1972	0.6	66.3	7.6	19.8	5.8	172
[保守系] 40代							[革新系] 40代						
	自民	社会	公民	共産	無所属	計(N)		自民	社会	公民	共産	無所属	計(N)
変化	-32.1				24.3		変化	-30.4				24.9	
1992	58.6	3.4	6.9	1.1	29.9	87	1992	6.5	40.3	6.9	17.7	30.6	62
1990	70.9	6.0	4.3	0.9	17.9	117	1990	5.1	51.9	8.9	11.4	22.8	79
1989	72.7	3.9	5.5	1.6	16.4	128	1989	6.5	50.5	9.3	13.1	20.6	107
1986	70.3	1.7	8.5	0.0	19.5	118	1986	5.4	45.9	17.6	9.5	21.6	74
1983	77.8	0.0	2.2	0.0	20.0	135	1983	5.4	43.0	17.2	11.8	22.6	93
1976	85.8	3.1	6.3	0.0	4.7	127	1976	1.8	70.0	12.7	8.2	7.3	110
1974	92.5	3.3	2.5	0.0	1.7	120	1974	1.6	66.1	22.0	7.9	2.4	127
1972	90.7	0.9	2.8	0.0	5.6	107	1972	1.6	70.7	10.6	11.4	5.7	123

[保守系] 50代

	自民	社会	公民	共産	無所属	計(N)
変化	-19.4					17.2
1992	69.1	7.4	0.0	0.0	23.5	119
1990	77.3	4.2	3.4	0.0	15.1	119
1989	79.2	4.6	4.6	0.8	10.8	130
1986	78.3	1.1	8.7	0.0	12.0	92
1983	82.1	0.8	3.3	0.0	13.8	123
1976	92.3	1.0	3.8	0.0	2.9	104
1974	91.3	1.9	1.9	0.0	4.9	103
1972	88.5	3.1	2.1	0.0	6.3	96

[革新系] 50代

	自民	社会	公民	共産	無所属	計(N)
変化		-9.2				18.2
1992	6.0	50.0	6.0	14.0	24.0	50
1990	3.8	68.8	3.8	10.0	13.8	80
1989	13.7	50.7	8.2	8.2	19.2	73
1986	5.4	48.2	10.7	10.7	25.0	56
1983	6.8	54.2	16.9	6.8	15.3	59
1976	0.0	51.6	18.8	17.2	12.5	64
1974	1.2	68.3	20.7	8.5	1.2	82
1972	0.0	69.2	11.5	13.5	5.8	52

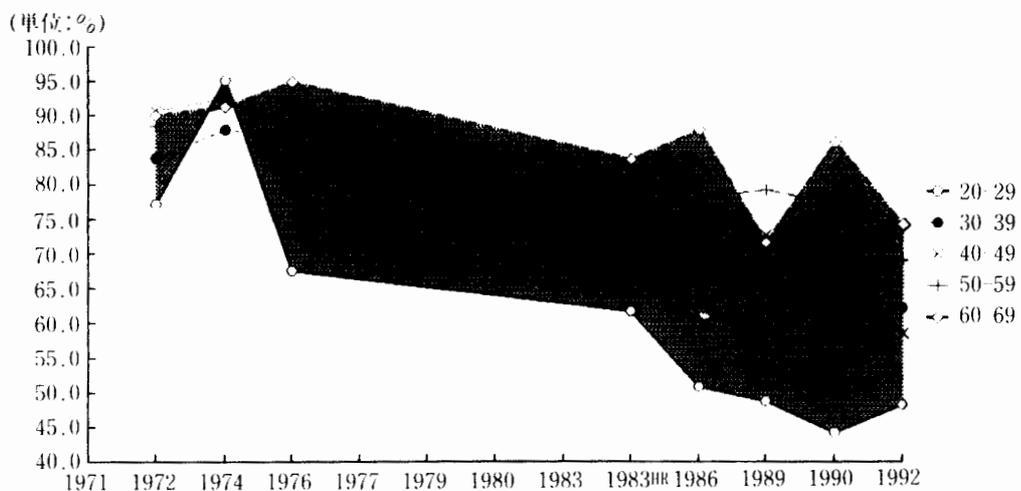
[保守系] 60代

	自民	社会	公民	共産	無所属	計(N)
変化	-15.7					13.6
1992	74.3	5.7	1.4	0.0	18.6	70
1990	86.1	5.0	3.0	0.0	5.9	29
1989	71.6	6.4	7.3	0.0	14.7	109
1986	88.0	0.0	3.6	0.0	8.4	83
1983	83.7	0.0	4.4	0.0	11.9	135
1976	94.8	0.0	3.1	0.0	2.1	97
1974	91.2	4.4	3.3	0.0	1.1	91
1972	90.0	1.3	3.8	0.0	5.0	80

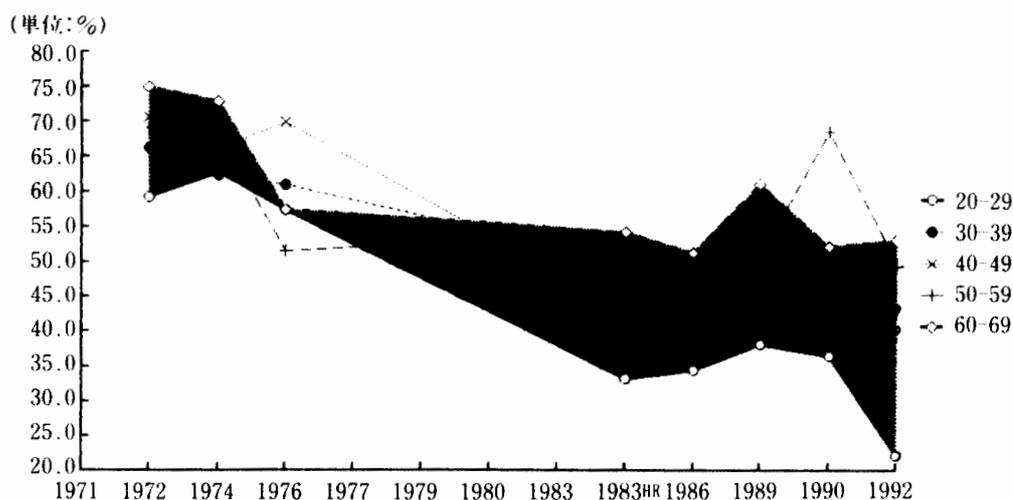
[革新系] 60代

	自民	社会	公民	共産	無所属	計(N)
変化		-21.7				24.4
1992	13.5	53.3	0.0	8.9	24.4	45
1990	10.8	52.3	4.6	9.2	23.1	65
1989	8.2	61.2	8.2	14.3	8.2	49
1986	0.0	51.4	17.1	20.0	11.4	35
1983	2.2	54.3	13.0	19.6	10.9	46
1976	4.3	57.4	21.3	3.5	8.5	47
1974	5.1	72.9	8.5	8.5	5.1	59
1972	3.6	75.0	10.7	10.7	0.0	28

(89年以後は年齢区分が60-69, 70-となっているため, 以前と揃えるため70-は省略した。)



第12図 政治不満者の自民党支持—保守系



第13図 政治不満者の社会党支持一革新系

要 約

第一に、社会党は60年代末に基本的支持層の若年層と産業労働者、都市型（短期居住年者）有権者の支持を失い、70年代、80年代そして90年とその傾向は変わらなかった。投票政党の観点でも、保守化・多党化が反映した行動を示し続けた。

社会党支持層の態度・行動の連関の面では86年まで保守化を反映した投票行動が進行したが、90年に一時逸脱現象を示した。実は生活満足—政治満足の要因が保一革のイデオロギーに優越する過程が進行し、年齢層によるという意味での若干の時間差があるものの政党選択基準におけるイデオロギー要因が不満要因により終焉させられつつあるということである。イデオロギーによる政党選択が不満要因と交差し、その結果現在の段階での政党選択は無所属化という形に進んだと見てよい。ここで、「イデオロギーの終焉」とともに顕著化してきた政治不満についてその源泉と機能について特に一章を設けて分析する必要があるが出てくる。

第5章 政治不満の源泉と行動への効果⁽¹⁷⁾

第1節 不満の源泉についての仮説

日本人の政治不満は何を源泉としているか、政治不満は投票行動にどの

ような影響を与えるのか、ということをはっきりさせることが本章の課題である。まず、政治不満と言われてきた心理現象に関わる源泉の研究について若干のレビューを行う。

政治不信の源泉については、内外の研究から、人々の社会経済的地位の要因にかかわるもの、政治的要因にかかわるものについて相当程度確定的知見が見いだされてきた。社会経済的地位要因に関しては日本での研究は少ない⁽¹⁸⁾というが、世代との関連については比較的強調されてきた⁽¹⁹⁾。むしろ、日本での不信の源泉では、政策や政治スキャンダルなど政治変数に注目されてきた。

従来言及されてきた政治変数は、まずロッキード事件、リクルート事件などのスキャンダル、自民党内の派閥抗争、金権政治、等といった自民党の体質に派生する問題があるだろう。第二に、税制改革、政治改革、物価の鎮静化等現状を変更する政策問題という観点でみた場合、国民が解決の方向あるいは無作為、失敗に強い不満を抱く場合が挙げられるだろう。最後に、政府の経済運営の成否に応じて政治に対する満足・不満足が対応する変数がある。米国の研究においても、A・ミラーがベトナム政策、公民権問題を取り上げ政策争点を不信の原因として強調したのは人の知るところである⁽²⁰⁾。が、彼も追加的知見を示すように、その後の米国の投票行動研究の重要なアジェンダを形成してきた政府の経済業績評価の重要性の観点から、政策争点の不信への影響が再位置づけされる必要性が現在の段階として必要であろう。

これらの政治変数の間の関係とそれらの政治不満との関係について検討を試みるのが本稿の第一の課題である⁽²¹⁾。

利用するデータは「明るい選挙推進協会」の二次データである。利用変数に制約がある。変数の詳しい検討は後にするが、ここでは「政治不信」を「政治不満」という用語で代用する、とだけしておく。

以下が不満の源泉に関わる仮説である。

経済投票効果。政治不満に最も強く影響すると考えられるのは、生活不

満意識である。生活不満意識は主として選挙人の経済生活の満足を反映していると仮定する。政府の経済運営の成功は生活満足そして政治満足へと反映してくるはずだ。これは過去から現在までの政府の業績を問うものだ（回顧投票⁽²²⁾）。

党派効果。政治不満に影響すると考えられるのは、政党支持態度である。与党支持層は、その政策の是非に関わらず政治満足感が高く、野党支持層は「万年野党」であるが故の恒常的不満をもつだろう⁽²³⁾。

争点効果。政治不満の源泉について。政治不満に影響すると考えられるのは、政策争点である。これは現在から将来への政府による解決策を問うものである（期待投票⁽²⁴⁾）。

複合効果。経済投票効果，党派効果，争点効果は，直接間接の複合的効果をもって政治不満に影響する。

第2節 データと変数と方法

① データ

データは「明るい選挙協会」の衆院・参院選挙直後の全国調査の1972年の衆院選挙調査から1992年参院選挙までの調査である⁽²⁵⁾。データの扱いは、各調査毎の年次データである。調査は各々固有の選挙状況を反映しているため、対象とする変数の現れ方を見る。以下の報告では時系列に沿って平均、相関などの各種値を見て行くことから始める。

② 変数

キー変数として「政治不満」を取り上げる⁽²⁶⁾。

政治不満のソースとして、「生活満足度」、「政党支持」、「政党支持強度」、「政策」を取り上げる。「政策」（考慮した争点）は、70、80年代の政治に影響を与えたと思われかつ党派的方向をもっていたと予想される「福祉」、「公害」、「物価」、「不況」、「農業」、「税金」、「安保」、そして「政治倫理」である（考慮したもの+1，しないもの0，棄権者=欠損値）。生活満足度は、不満が⊖満足が⊕という形で政治不満と同じコードにしてある。政党

支持は、自民支持が⊕、野党支持が⊖、そして無所属がゼロである。「野党」は非自民とした。政党支持強度を聞いている場合は、弱自民支持が+1、強自民支持が+2、弱野党支持が-1、強野党支持が-2、そして無所属がゼロである。本稿では社会支持層が主題であるが、社会の野党中の一つの野党に下がりつつある以上、非自民層の動向如何という形で射程に据えておいた方がいい。

生活満足と政策との関係について一言しておく必要がある。生活満足は現在の生活に対する満足を聞いている項目である。即ち、現在もしくは近過去までにおける政府の経済運営の業績を聞いているといってもいい。政策については、物価、税金など多く経済分野に関するものがあるが、これらは勿論過去の政府の業績評価も入っているだろうが、重点がおかれている点は当該経済問題の将来へ向けた解決の期待を聞く項目である。従って、ここでは内容的な相違ではなく、有権者の政府評価の位置づけの時間的な軸の相違として因果経路上両者を区別する。

③ 方 法

政治不満や生活満足は「全く満足」から「全く不満」まで4点尺度となっており、年度によって相対度数の変化が激しいため、20年間の趨勢を一意的に見るために各年度の平均値を採用した。

2変数間の相関を見るためには政治不満や生活満足など回答形式自体が尺度化されているものはそのまま(欠損値を除外して)相関係数(Pearson's r)をとった。仮説中党派効果は最大かつ自明の要因であるので、行論の分析においては政党支持を制御して行うことが必要である。

多変量間の因果関係を見るために最終的に重回帰分析を採用した。

④ 明推協における「政治不満」の変数

質問文

明推協は、1972年衆院選挙時調査以来衆参ともに1992年まで政治不満・満足の程度の質問を行ってきた⁽⁷⁾。ワーディングは以下のとおりである。

「あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか」

回答票→十分満足している

だいたいのところ満足している

やや不満足である

まったく不満足である

⑤ 変化の特徴

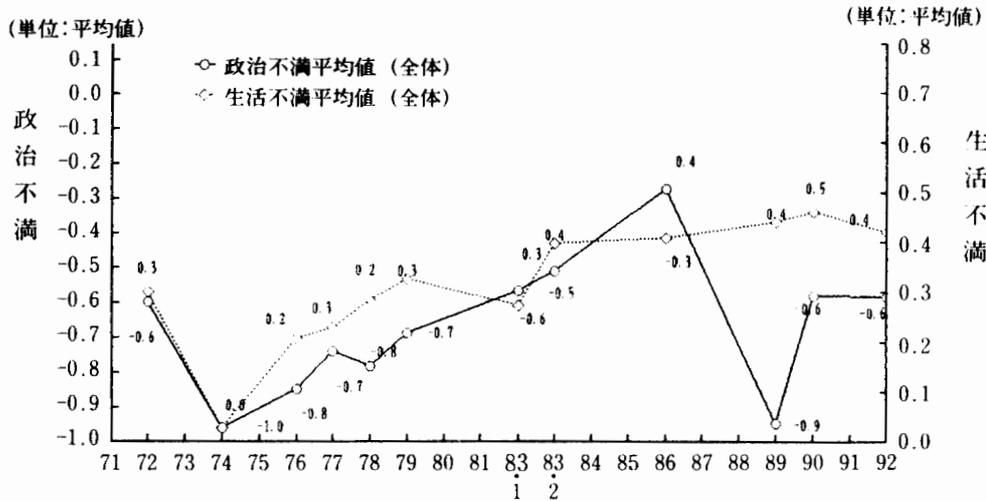
三宅は70年代前半における政治不満の急増と70年代後半から80年代始めにかけての減少を指摘するとともに、生活満足度とほぼ同じ動きをしていると指摘した。⁽²⁸⁾政治不満は経済生活における政府の運営の評価に基づいていることを示唆する。これは経済投票 (economic vote) といわれるものである。三宅の特徴付けは83年衆院選レベルで終わっている。その後はどうなったか？ 第14図に全サンプルについて、第15図に政党支持層別に92年までの調査を掲載している。

図にみるように、政治不満は74年の参院選挙を最低として次第に満足に向かう回復の兆しを見せ、86年までほぼ一方向的に回復を続けた。89年の参院選挙において74年に匹敵するほど急激に下落し、90年には回復の基調を見せたものの、83年のレベル以上には戻らなかった。

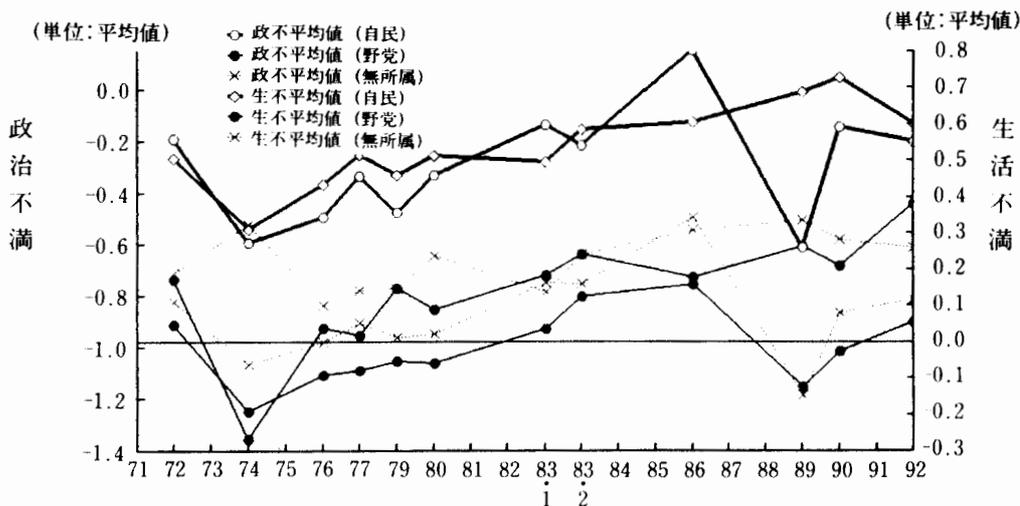
74年と89年を低部とするパターンは第15図までの各政党支持層においても変わらないが、値において自民支持層が相対的に高く、野党が最低で無所属がその中間という相違がある。変化のパターンでは自民が最も全体のパターンを極端に表現し、野党は緩やかに変化し、無所属はその中間に位置するという形になっている。日本の全体の政治不満は、自民支持層の主導の下に変動してきたといえるだろう。

各図において政治不満との関係を見るために生活不満の平均値の動きも掲げておいた。

第14図で見ると、生活不満も74年を最低にして徐々に満足化の傾向にあることがみてとれる。政治不満への生活満足の影響（経済投票）を伺わせるものである。しかし、政治不満と大きな乖離を見せる現象が2つある。第一に、76年から始まり80年代はほぼ一貫して生活不満の減少は続く



第14図 政治・生活不満平均値 (衆参一全体)



第15図 政治・生活不満平均値 (衆参一政党支持層別)

のだが、政治不満が大きく89年に下落し90年以降になっても元のレベルに回復しないということだ。第二に、76年から大きく生活不満の解消に向かうが政治不満の解消の規模が小さいこと、89年には生活不満の変動がないのかかわらず政治不満が激増したということ、に注目しよう。76年のロッキード選挙、89年の消費税選挙、という顕著に政治争点が作用した年度では、経済投票は働いていないのである。80年代末以降の傾向は、おそら

く政治アリーナの経済分野からの相対的独立化、または相乗作用があるのか、いずれ詳細に検討する。政治不満要因は生活満足要因から独立した部分があるということは確認できる。

第15図の各政党支持層別のグラフを見ると、以上の全体の傾向の特徴にどの政党支持層が貢献しているかがよく分かる。少なくとも自民支持層においては、86年まで生活不満と政治不満がほぼ同じ動きをしてきたことが分かるが、野党支持層は特に76年当時は急激に生活満足の程度を上げてきたにもかかわらず政治不満をいっこうに回復させていないのである。無所属層は生活満足自体を回復させていない。自民層は政治不満を生活満足と連動させて表明するのにきわめて党派的であり、野党層は連動させずに政治不満を表明することに党派的であったといえる。89年は状況が一変する。各支持層ともに生活の満足化をすすめながらも政治不満を乖離的に深めている。89年は総体的な across the board 政治変数と経済変数との乖離を示したといえる。

第3節 政治不満の源泉

① 政治不満と生活不満

平均値で政治不満と生活不満との関係を見てきたが、ここで相関係数という観点で両者の関係を直接観察することにしよう。生活不満と直接の関係があると予想される生活程度項目との関係も追加してみた。目的は、仮説「経済投票効果」で示したように政治不満は経済投票効果でどの程度説明されるかにある。

第16, 17図にかけて、三者間の関係を示す相関係数値を掲載してある（ピアソンの r ）。

全体サンプルでみると、政治不満と生活不満との間と、生活不満と生活程度との間の相関が高く、政治不満と生活程度との相関は低い。生活程度意識は、生活不満を媒介にして政治不満に影響を与えていることを予想させる。

変化のパターンを見てみよう。70年代はだいたい生活不満と政治不満との相関が0.4を越えて高い。70年代末から80年代初期にかけて相関が0.35程度に低下する。86年に0.45とこれまでの最大値を示したかと思うと89年に0.29と最低値を示し、90年に0.4に戻り92年にまた下がった。70年代は経済投票時期(不況下の政治不満)、80年代初期はそれが緩む時期、80年中旬以降は経済投票(好況下の政治不満)と非経済投票が交替する気まぐれな時期といえる。

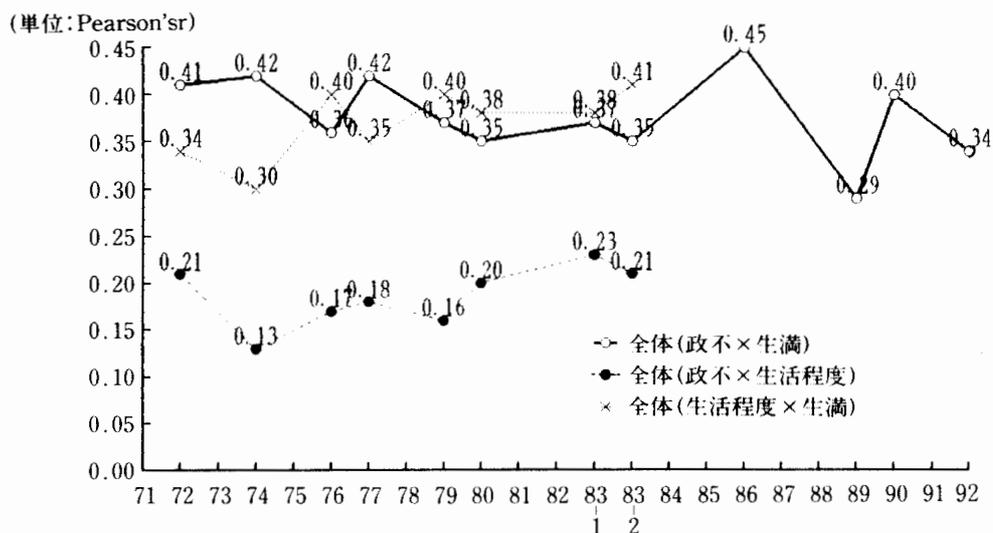
76年の衆院選挙と89年の参院選挙は特別である。ロッキード・スキャンダルと消費税問題という経済運営実績とは独立の争点が顕著となったからである。

第17図は各政党支持層を以上の対応においてみたものである。

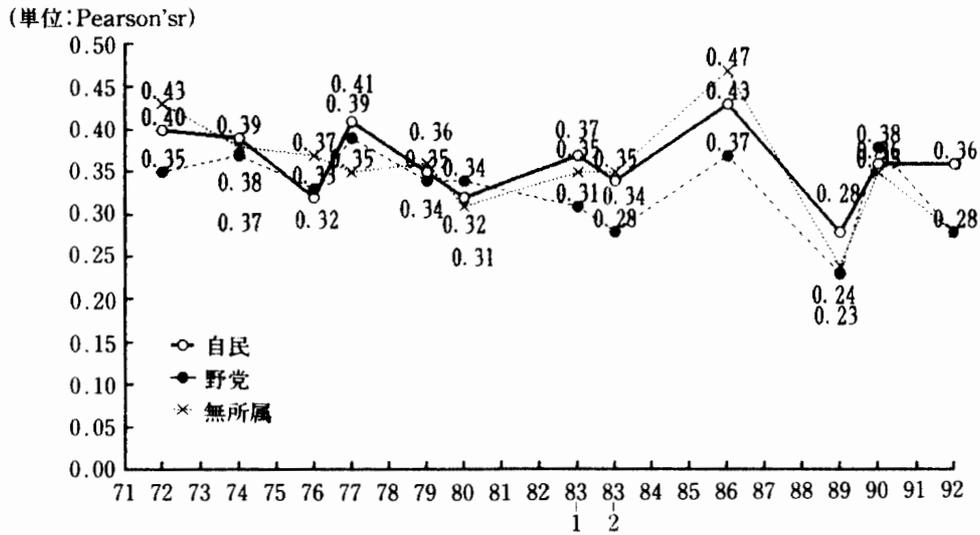
自民支持層は、全体と殆ど変わらないが、76年と89年の相関の落ち方は他の政党支持層より大きい。

野党支持層の変化もほぼ同じだが、全体として生活不満との相関は低い。76年と89年の落ち方はそう変わらない。

無所属層の変化も同じだが、86年の相関に特に強い値がみられる。76年



第16図 国政選挙相関係数 (全体—政治不満×生活満足等)



第17図 国政選挙相関係数（政党支持別—政治不満×生活満足）

では特に変化がない。

以上を小括すると、一般に日本人の政治不満は生活不満と関係が深いのが、その関係は不況・好況に特に影響されることによって相関が強い一定の時期を形成する。相関が緩むのは、経済生活と直接の関係をもたない争点が顕著化することが原因となったことが予想される。政策問題の独立効果が生じるわけだが、これは、生活不満と政策不満との相対的なウエイトの差を見なければ分からない。

② 政治不満の源泉の多変量解析

回帰分析を使って、その他の変数を投入した上で、政治不満に対する生活不満の相対的影響力を見てみよう。この回帰分析の目的は、第一に、政治不満に対する党派効果のウエイトを見ること、第二に、80年代初旬において政治不満と生活満足との相関を低下させた原因は何かを探ることにある。

第15表に見るように、政治不満の源泉となる要因として生活満足度、生活程度、政党支持、考慮争点を取り上げた。仮説「党派効果」、「争点効果」で見ると、党派効果、争点効果を経済投票効果とあわせてその相対的

第15表 政治不満の多変量解析 (標準化偏回帰係数 β , 括弧内はB)

	72	74	76	77	79	80	83参	83衆	86	89	90	92
生活満足度(2)	.27 (.22)	.31 (.22)	.25 (.19)	.34 (.31)	.29 (.25)	.26 (.23)	.29 (.30)	.27 (.25)	.38 (.40)	.23 (.21)	.32 (.33)	.30 (.30)
生活程度(3)	.10 (.16)	†	.06 (.08)	.04 (.05)	†	.08 (.10)	.08 (.11)	.08 (.11)				
政党支持(1)	.22 (.26)	.20 (.13)	.19 (.23)	.20 (.26)	.17 (.22)	.22 (.19)	.22 (.22)	.19 (.18)	.25 (.25)	.23 (.18)	.27 (.25)	.24 (.26)
公害(4)	-.04 (-.10)	†(5)	†	†	†	†	†	†	†	†	†	†
物価(6)	-.05 (-.12)	†	-.05 (-.10)	†	†	-.07 (-.16)	†	†	†	†	†	†
不況			†	†	-.04 (-.11)	†	†	†	†	†		
農業	†	†	†	†	†	†	.04 (.15)	.05 (.18)	†	†	.05 (.16)	†
税金					†		†	-.07 (-.16)		-.09 (-.21)	†	
安保	-.07 (-.22)	†	†	†	†	†	-.08 (-.28)	†	-.05 (-.17)	†	†	-.14 (-.05)
政治倫理			-.05 (-.16)	-.11 (-.29)	-.04 (-.20)	-.12 (-.30)	-.05 (-.16)	-.06 (-.17)	†	-.08 (-.22)	-.09 (-.30)	†
R ²	.19	.17	.14	.21	.15	.20	.21	.17	.27	.15	.24	.19

太下線 = $p < .01$, 点下線 = $p < 0.5$

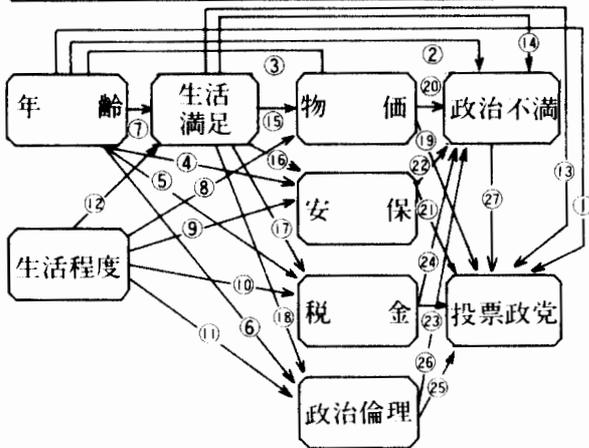
- (1) 支持の方向は、野党が負(-1), 無所属がゼロ, 自民が正(1), 支持強度が聞かれているときは、強い支持を加味した(野党-2, 自民2)。
- (2) 生活満足度は、-2から+2までの4点尺度で方向は政治不満と同じにしてある。
- (3) 生活程度は、-2から+2までの中間に「中の中」=0をおいた5点尺度で、方向は政治不満と同方向。
- (4) 争点は言及あり=1, 言及無し=0の2点尺度。
欠損値は、ケース数の減少を避けるために、平均を代入してある。そのためR²の値はリスト単位で欠損値を除外した場合(大体0.2を超える)よりも低い。
- (5) '†'は有意な係数ではない。
- (6) 「物価」は92年は「景気対策」と合体。

ウェイトを論じるためである。

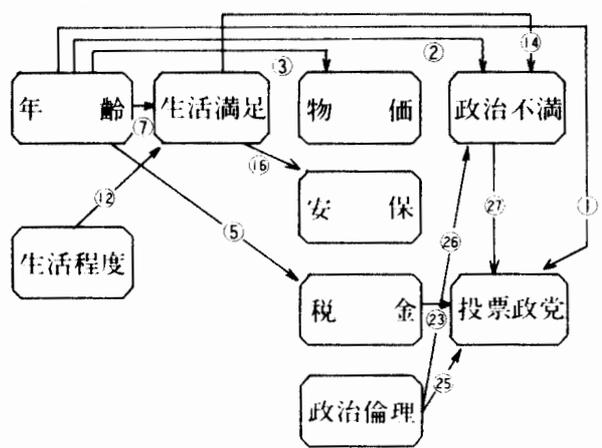
まず年度別の回帰分析を試みる。全年度を一覧してみると、政党支持の政治不満への寄与度は常に生活満足度より低いが、相当にウェイトは高いとみていい。趨勢として、86年から0.25という従来にない高い値がでて以来92年まで維持されている(党派効果)。

第二に、生活満足との関連の低下については、第15表によると、 β 係数が74, 77年と0.30を超えていたものの、生活満足の政治不満への寄与度は低

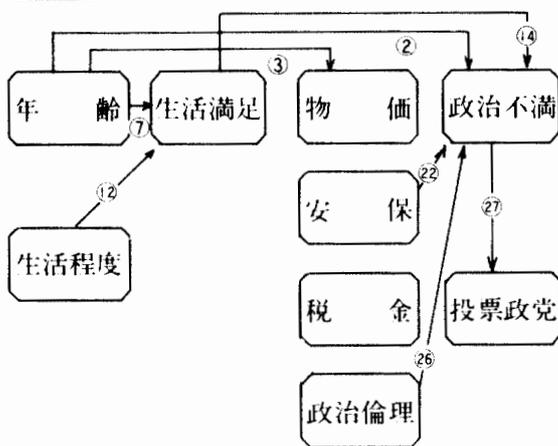
政治不満の源泉・効果の因果経路図



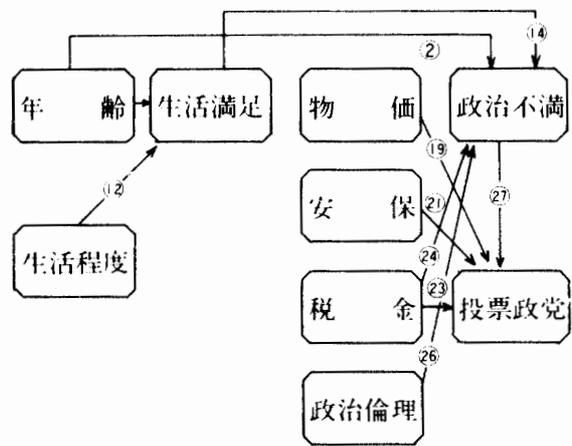
自民層



野党層



無所属層



(生活程度→政治不満・投票政党は生活程度と生活満足の高いため省略した。各支持層別の図は、第16表で有意な β が三回以上出現するものにつき実線を引いた。ただし税金は調査回数が少ないので二回以上とした。)

下したが、90年代に回復の基調にある。争点関係を見ると、生活満足度の影響が低下するときは争点関心が有意性を持ち、特に80年代はその傾向が顕著である。

以上のことを仮説との関係で要約すると、第一に、政治不満の主たるソースは、政党支持と争点を考慮に入れると、生活満足であることが分かる（経済投票効果）。第二に、ソースとしての生活満足の効果を減じさせる要因として争点顕著性を挙げることが出来よう。政治不満は争点が顕著でないときは生活不満を主たる原因としており、争点が顕著となるときは争点に影響される部分が大きくなり生活満足の影響が相対的に低下して行くと

第16表 自民支持層

独立変数 「年齢」								「生活程度」				
	① 投票 政党	② 政治 不満	③ 物価	④ 安保	⑤ 税金	⑥ 政治 倫理	⑦ 生活 満足	⑧ 物価	⑨ 安保	⑩ 税金	⑪ 政治 倫理	⑫ 生活 満足
72	.08	.07	-.08	†	—	—	-.08	-.12	†	—	—	.33
74	.08	.08	-.17	†	—	—	-.17	.10	†	—	—	.25
76	†	.13	.01	†	—	-.07	.01	†	†	—	†	.34
77	†	.16	-.14	†	—	†	-.14	†	†	—	†	.28
79	.08	†	†	.09	†	†	†	†	†	†	†	.37
80	†	.13	†	†	†	†	†	†	†	†	†	.38
83	†	.17	-.09	†	-.19	†	-.09	†	†	†	†	.33
83	.06	†	-.09	†	-.11	†	-.09	†	†	-.09	†	.37
86	†	.12	-.10	†	—	†	-.10	—	—	—	—	—
89	†	.07	-.10	†	-.16	†	-.10	—	—	—	—	—
90	†	†	-.08	†	-.12	†	-.08	—	—	—	—	—
92	†	.17	†	-.10	†	†	†	—	—	—	—	—

独立変数 「生活満足」	「物価」							「安保」		「税金」		「政治 倫理」		「政治 不満」	
	⑬ 投票 政党	⑭ 政治 不満	⑮ 物価	⑯ 安保	⑰ 税金	⑱ 政治 倫理	⑲ 投票 政党	⑳ 政治 不満	㉑ 投票 政党	㉒ 政治 不満	㉓ 投票 政党	㉔ 政治 不満	㉕ 投票 政党	㉖ 政治 不満	㉗ 投票 政党
72	†	.38	†	†	—	—	†	-.07	†	†	—	—	—	—	†
74	†	.38	†	.08	—	—	†	†	-.08	†	—	—	—	—	.09
76	†	.28	†	†	—	†	†	-.08	†	†	—	—	-.09	†	†
77	†	.38	†	†	—	†	.07	†	†	†	—	—	-.15	-.08	†
79	†	.33	†	†	†	†	†	†	†	†	†	†	-.08	†	.09
80	†	.32	†	†	†	†	†	†	†	†	†	†	†	-.10	.10
83	†	.34	†	.07	†	†	†	†	†	†	-.09	†	†	†	†
83	-.07	.31	†	†	-.09	†	†	†	-.08	†	†	†	-.08	-.09	†
86	†	.41	†	†	†	†	†	†	†	†	†	†	-.08	†	.10
89	†	.25	†	.08	-.10	†	†	†	†	†	-.21	†	†	†	.20
90	†	.34	-.12	†	†	†	†	†	†	†	†	†	†	-.12	.18
92	†	.34	†	†	†	†	.09	†	†	†	†	†	†	†	.11

(表中の標準化偏回帰係数は危険率5%以下。ほとんどは1%以下。†は有意性がない。—は項目がない。以下同じ。)

第17表 野党層

	独立変数 「年齢」							「生活程度」				
	① 投票 政党	② 政治 不満	③ 物価	④ 安保	⑤ 税金	⑥ 政治 倫理	⑦ 生活 満足	⑧ 物価	⑨ 安保	⑩ 税金	⑪ 政治 倫理	⑫ 生活 満足
72	.10	-.07	↑	↑	—	—	↑	↑	—	—	—	.29
74	↑	↑	↑	↑	—	—	-.08	↑	-.08	—	—	.28
76	↑	.07	-.08	↑	—	↑	↑	↑	↑	—	↑	.42
77	↑	.13	↑	↑	—	-.08	↑	↑	-.10	—	↑	.31
79	↑	↑	-.11	↑	↑	↑	-.11	↑	↑	↑	↑	.38
80	↑	↑	-.15	↑	↑	↑	-.15	↑	↑	↑	↑	.38
83	↑	↑	—	-.11	↑	-.09	↑	↑	↑	↑	↑	.32
83	↑	↑	↑	—	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	.44
86	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	—	—	—	—	—
89	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	—	—	—	—	—
90	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	—	—	—	—	—
92	↑	↑	.10	↑	↑	↑	.10	—	—	—	—	—

	独立変数 「生活満足」							「物価」		「安保」		「税金」		「政治 倫理」		「政治 不満」	
	⑬ 投票 政党	⑭ 政治 不満	⑮ 物価	⑯ 安保	⑰ 税金	⑱ 政治 倫理	⑲ 投票 政党	⑳ 政治 不満	㉑ 投票 政党	㉒ 政治 不満	㉓ 投票 政党	㉔ 政治 不満	㉕ 投票 政党	㉖ 政治 不満	㉗ 投票 政党	—	—
72	↑	.32	↑	-.19	—	—	↑	-.08	↑	-.12	—	—	—	—	—	—	↑
74	↑	.36	↑	↑	—	—	-.08	↑	↑	-.06	—	—	—	—	—	—	.08
76	↑	.32	↑	-.14	—	↑	-.09	↑	↑	↑	—	—	↑	↑	↑	↑	↑
77	↑	.37	↑	↑	—	↑	↑	↑	-.08	↑	—	—	.08	-.11	.11	—	—
79	↑	.32	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-.08	↑	↑
80	↑	.33	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-.20	↑	↑
83	↑	.28	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-.14	↑	↑	↑	-.08	↑	↑	↑
83	↑	.26	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
86	↑	.36	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-.09	-.10	↑
89	↑	.22	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-.21	↑	↑
90	↑	.36	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-.14	.13	↑
92	↑	.27	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-.14	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

第18表 無所屬層

	独立変数 「年齢」							「生活程度」				
	① 投票 政党	② 政治 不満	③ 物価	④ 安保	⑤ 税金	⑥ 政治 倫理	⑦ 生活 満足	⑧ 物価	⑨ 安保	⑩ 税金	⑪ 政治 倫理	⑫ 生活 満足
72	↑	.10	-.12	-.14	—	—	↑	↑	↑	—	—	.33
74	↑	.10	↑	↑	—	—	↑	↑	↑	—	—	.33
76	↑	↑	↑	—	—	↑	.13	↑	↑	—	↑	.45
77	↑	↑	-.09	↑	—	.10	↑	↑	↑	—	↑	.34
79	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	.37
80	.10	↑	↑	↑	↑	↑	.08	↑	↑	↑	↑	.43
83	↑	↑	↑	↑	-.07	↑	↑	↑	↑	↑	↑	.43
83	↑	↑	↑	↑	↑	-.08	↑	.09	↑	↑	↑	.41
86	↑	.09	↑	↑	↑	↑	.08	—	—	—	—	—
89	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	—	—	—	—	—
90	↑	↑	.12	↑	↑	↑	↑	—	—	—	—	—
92	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	—	—	—	—	—

	独立変数 「生活満足」							「物価」		「安保」		「税金」		「政治 倫理」		「政治 不満」	
	⑬ 投票 政党	⑭ 政治 不満	⑮ 物価	⑯ 安保	⑰ 税金	⑱ 政治 倫理	⑲ 投票 政党	⑳ 政治 不満	㉑ 投票 政党	㉒ 政治 不満	㉓ 投票 政党	㉔ 政治 不満	㉕ 投票 政党	㉖ 政治 不満	㉗ 投票 政党		
72	↑	.37	↑	↑	—	—	-.12	↑	↑	↑	—	—	—	—	↑		
74	↑	.35	↑	↑	—	—	-.09	↑	↑	↑	—	—	—	—	.11		
76	-.11	.34	↑	↑	—	↑	↑	↑	↑	↑	—	—	-.10	↑	.12		
77	↑	.33	↑	↑	—	↑	↑	↑	↑	↑	—	—	↑	-.14	.10		
79	↑	.33	↑	-.10	↑	↑	↑	↑	-.13	↑	-.19	-.15	↑	↑	↑		
80	↑	.27	↑	↑	↑	↑	↑	-.13	↑	↑	↑	↑	.12	-.14	.16		
83	↑	.32	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-.11	-.09	↑	-.06	↑	-.08	.07		
83	↑	.32	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑		
86	↑	.44	↑	↑	-.13	↑	↑	↑	-.14	↑	↑	↑	↑	↑	.14		
89	↑	.23	↑	↑	↑	↑	-.09	↑	↑	↑	-.17	↑	↑	-.08	↑		
90	↑	.33	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-.12	↑	↑	↑	.12		
92	↑	.26	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-.08	↑		

いう傾向がみてとれよう(争点効果)。第三に、現在の傾向性がある。生活満足、政党支持、争点が相乗的に政治不満に影響し政治不満への説明力を高めつつある状況である(複合効果)。ただし、この時期には生活満足感が上昇期にあり、自民支持の増加ともあわせて、公害・政治倫理は別としても基本的諸要因は政治満足を増幅させる役割を果たしたのである。

次に政党支持の貢献度が高いため、政党支持で制御した分析を行ってみる。その際、生活満足、争点関心、そして政治不満に直接影響する変数に分け逐次的に偏回帰係数をとってみた。政党支持層別なので党派効果は議論する必要がない。「政治不満の源泉・効果の因果経路図」には後述の投票政党を従属変数とした結果までを一括して掲載している。各支持層別の簡略な図も掲載している。ここでは、政治不満の源泉の分析であるので投票政党の分析は後で述べる。

自民支持層についての解析表は第16表である。⑭に見られるように自民層は経済投票効果が高い。同時に他の層より⑦に見るように、年齢も生活満足を通して政治不満に間接的な効果をもっているとともに、②で見られるように年齢は政治不満に直接的な効果をもっている。争点効果は⑳に見られるように政治倫理が直接の効果をもっている。政治倫理は⑱、⑪、そして⑥で有意な値を見せてないので政治倫理は政治不満に独立した争点効果をもってきたといえるだろう。従って、自民層においては生活満足と政治不満という経済投票効果と争点効果の複合効果も示しているといえる。

野党支持層については第17表に示される。⑭で示される経済投票効果については自民層に劣らず関係が深い。自民層と異なる点は、年齢は、②で見られるように政治不満にあまり直接の関係をもっていない。争点効果は「安保」(⑳)と「政治倫理」(㉑)が効果をもった頻度が高い。しかし頻度においても値においても「政治倫理」の効果は強い。即ち、経済投票効果と争点効果、そして複合効果が観察されるのである。

支持なし層については第18表に示される。⑭で示される経済投票効果については同じく関係が深い。②でみるように年齢は政治不満にあまり直接

の関係をもっておらず、⑦でみるように生活満足を通して間接の関係をもつことも間欠的である。これは野党支持層に似ているといえよう。争点効果は頻度においては政治倫理が効果をもつことが多い。これも独立した効果である。

政党支持層別にみて共通している点は、支持層の特色に応じた反応を残しているものの、生活満足が政治不満に影響を与えるということと政治倫理が政治不満に独立した影響をもっているということである。

従って、政治不満のソースとして第一位に掲げられるのは、政党支持でコントロールしても高い貢献度を示していることから、生活満足変数に代表される政府の経済運営の実績に対する評価である。次いで規定力が高いのは政党支持である。政策争点の項目は、大体政党支持に次ぐレベルにあると思われる。注目したいのは、全年度を通してこれら三種の変数が政治不満に対して必ずしも安定した関係になかったということである。とりわけ、争点は、生活満足や政党支持の効果を相殺する場合もあるような形で顕著に政治不満に影響を与えてきた。争点の政党支持に対する抑制効果は理解できるとしても、生活満足への抑制効果とはどういうことか？ 政府の経済運営実績評価効果と関係の深い政策問題、例えば高度成長期末期型争点として「物価」、「福祉」あるいは景気関連争点として「不況」といった争点は不満のソースとしては、生活不満と並んで政治不満を増加させるような影響を与えるだろう。しかし、個人の経済状態がよかろうと悪かろうと登場する争点の代表は「政治倫理」や「税金」問題である。これらが、例えば1976年や89年のような経済状態が悪くない時期に顕著化する場合生活満足感を抑制して不満のソースとなる。しかし、86年以来生活満足と物価などの争点問題は同時に不満に寄与しながら、並んで政治倫理問題が有効な争点として残った。このねじれた関係は、不満への寄与の方向で理解する必要がある。生活満足は政治満足を増加させる方向で機能し、「政治倫理」問題は不満を増加させる方向に機能して相殺作用を示している。経済問題は政府支持の方向をもっているが、それはスキャンダルに見舞われる

場合政府反対の声にかき消される危険性をもっているわけだ。消費税は解消しても、政治倫理問題は経済評価と並ぶ強力な争点として機能し続けるような形で残っている。

第4節 政治不満と投票行動

政治不信の行動上の影響については、一般に、慣習的政治行動からの撤退（棄権、政治活動の低下）、非慣習的行動への関与（デモ、革命運動）などが言われてきた。⁽²⁹⁾ ウォーターゲート事件を取り上げ直接 ANES を分析した田中らは、政治不信者の野党（カーター）投票と棄権という逸脱行動を示すことを検証した。⁽³⁰⁾ 三宅は、逸脱投票（自民党支持層の野党投票）者を分析し、76年と83年の比較を含めながら、投票方向との関係を分析した。⁽³¹⁾ これらを除いて、日本では政治不信の影響の深刻さが喧伝される割には投票行動への連動の研究はまだ少ない。

従って、投票参加と投票方向にどのように政治不信が影響するかという問題を、データの許す範囲において、政党支持・争点・業績評価といった従来型の投票影響要因との比較において考察するのが第二の課題である。

① 行動上の効果についての仮説

不満—棄権効果。政治不満と投票棄権の相関が高い。即ち、満足なものは投票し、不満なものは棄権するということである。

満足—棄権効果。逆の仮説として、満足しているから政治に無関心となり棄権するという現象も有り得る。

野党投票効果。政治不満者は投票する場合は、野党投票する。しかし、投票政党を最大に説明するものは政党支持である。

政治不満—争点投票効果。政治不満者は投票する場合は野党投票であるが、政党支持と方向が対立して競合し支持を逸脱して投票するか、方向が一致して政党投票を促進する要因は、政治不満と政策による不満であろう。

行動関連変数は、投票（+1）・棄権（-1）、自民投票（+1）、野党（非自民）投票（-1）、を取り上げた。

② 投票参加

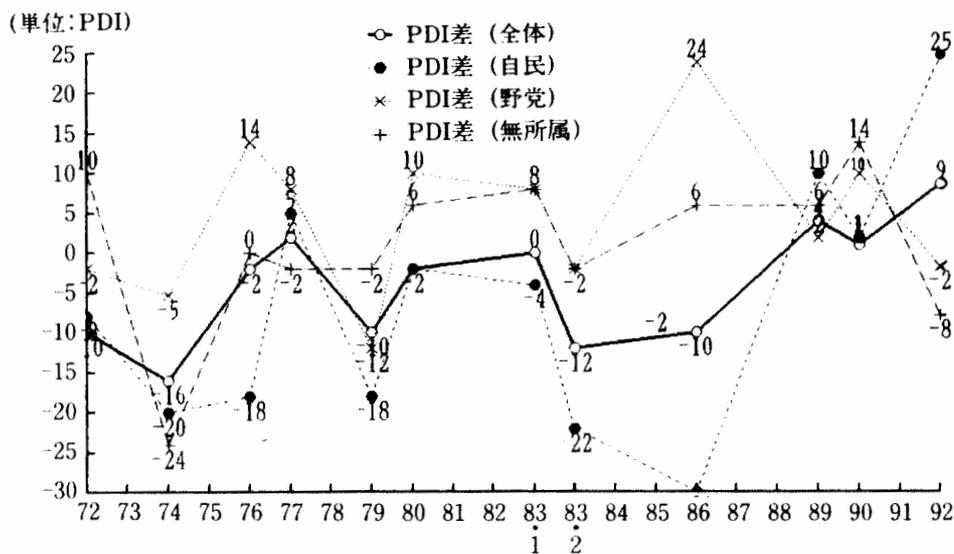
83年の衆院選挙を契機として、保守復調の中の自民党の大敗の原因について、ロッキード事件第一審判決に嫌気がさした自民党の弱い支持層が棄権することによるものとする議論がある⁽³²⁾。米国のウォーターゲート事件後の投票率の低落傾向も政治不信の現れとする説が支配的であった。

このことを操作的に表現すると、棄権者は政治不満の程度が強くそれはPDIに現れるだろう。相関関係の表現をするなら、政治不満の変数は投票棄権の変数と正の相関をもつだろうということである。仮説「不満—棄権効果」、又逆に負の相関をもつケースである「満足—棄権効果」の実証を行う。

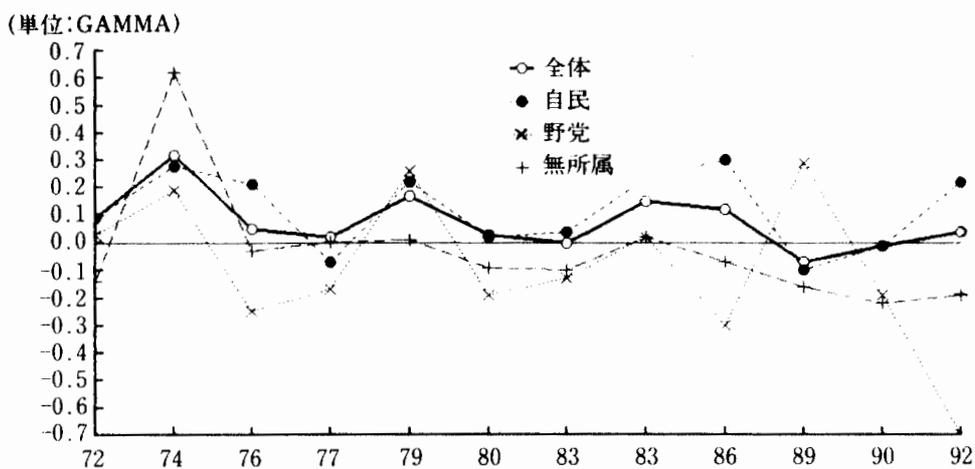
第18図は投票者のPDIから棄権者のPDIの差をとったものである。棄権者のPDIは単一のカテゴリーを見るだけであるので、投票・棄権の差(投票PDI マイナス棄権PDI)をとり比較する必要があるからだ。図表によると様相が逆転する。自民党支持層のPDI間差が野党支持層・無所属層より不満の方向に大きいということが明らかである。特に74, 76, 79, 83年(衆院), 86年同日選挙は自民の落ち込みが激しい。対照的に野党支持層はむしろ投票者のPDIの方が強い。仮説に戻ると、不満だから棄権するは自民支持層(「不満—棄権効果」)に、満足だから棄権するは野党支持層(「満足—棄権効果」)に該当するといえるだろう。双方とも政治不満／満足感をもったとしても対立勢力を選択する積極的動機がないところから生まれる現象であろう。

第19図の投票・棄権と政治不満とのガンマの図は以上の変動を率直に表現するものであるといえよう。図によると、全期間を通して殆ど相関はみられない。例外的に、74年, 79年, 83年衆院, 86年には相関が高まるとともに、自民層は76年を加えて不満が棄権に、野党支持層は不満が投票に連動していることが示される。仮説「不満—棄権効果」, 「満足—棄権効果」は実証された。

明推協の投票・棄権の回答には大きな偏りがあることが知られているの



第18図 棄権者の投票者とのPDI差 (衆参)



第19図 投票・棄権の政治不満とのGAMMA (衆参)

で、政治不満と投票・棄権の関連分析はこれ以上立ち入らない。

③ 投票政党

政治に不満なもので投票する場合は野党に投票する（仮説「野党投票効果」）。野党投票者のPDIにおいて高いマイナス値が予想される。投票と同じように自民投票者と野党投票者間のPDIの差を示したものが第20図である。マイナスの値が強いほど野党投票者の不満が自民投票者と比べて高

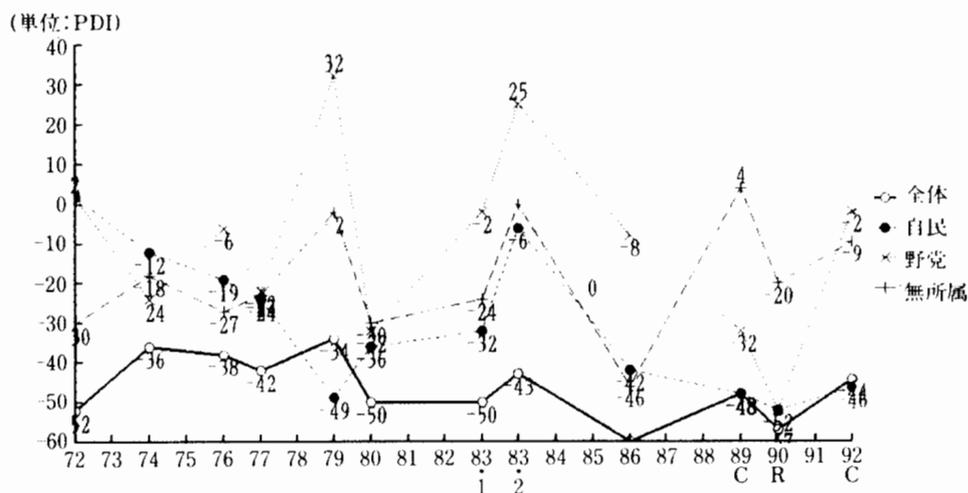
いことを示す。ここで特徴的なことは、第一に、自民支持層の野党投票者の PDI が自党投票者と比べて非常に低いということである。自民支持層には野党投票効果が適合しそうなことを示唆している。自民支持層は、72年を除き70年代と80年代中旬まで大体無所属層と同じ動きをしている。89, 90, 92年にかけて、自民層の野党投票者の PDI は一方向的に低下傾向にある。第二に、野党支持層の自派投票者と自民党投票者との相違はあまりないか、自民党投票者でも満足度が低いことがある。

投票政党と政治不満との相関関（ガンマ）が第21図である。79年と83年（衆院）を除いて相関は次第に強くなる傾向にある。86年以降は自民支持層の相関の劇的な上昇がみられる。

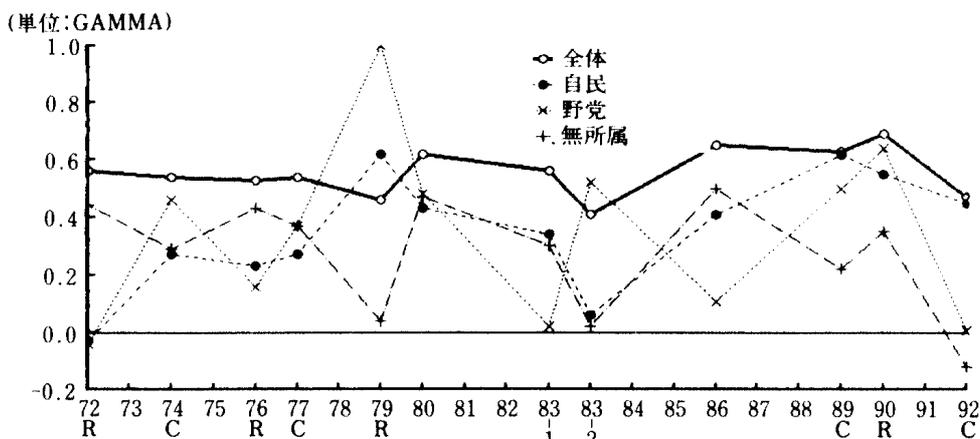
PDI, 相関という観点でみた不満と投票政党との関係では、特に自民支持層の不満層の野党投票効果が近年ますます顕著化してきていることに注目しておいてよいだろう。

第19表では投票政党を従属変数とする回帰分析の結果を示した。

表で政治不満と政党支持の投票政党に対する寄与度を比較すると、当然のことながら政党支持の β の方が圧倒的に強いことが分かる。年度別変化に注意して見ると、70年代は、72年に0.74, 79年に0.70と高いところがあ



第20図 投票政党と PDI の差 (野党投票者－自民投票者)



第21図 投票政党の政治不満との GAMMA（衆参）

り、74、76、77の中旬期は低い時期が連続している。80年代は80年が高く、89年の極端に低い時期を除き政党支持の規定力は0.7を切る低い状態が継続した。政治不満は86年以降90年までの規定力が高い。76年には多くの争点が有意性を期待する方向にもっており、83年の二つの選挙も有意な争点が多く、89年は殆どの争点が有効である。

「政治不満」の野党投票効果を支持政党別に考えると、野党支持層では当然にも識別できないが、自民支持層と無所属層においては見いだされることが期待される。ここで前節の「政治不満の源泉・効果の因果経路図」と第16～18表の標準化偏回帰係数に戻ってみよう。

各支持層の係数を示す「⑳投票政党」を見ると政治不満の投票政党への効果は野党支持層では殆ど消滅しているが、自民層と無所属層では直接の効果を示している。自民層は80年代末では特に高い値が出ることが多いようだ。争点の直接の効果でも、自民層だけが政治倫理において野党投票に向かわせる影響を与えている。自民層は年齢の影響も残っている。

争点独自の野党投票効果においても、野党層においては79年以来殆ど見られなくなってきた。「政治倫理問題」は自民層において調査項目が登場して以来かなりの事例において野党投票に有効である。

政党支持層別の分析では、生活満足は投票政党においては政治不満に殆

第19表 投票政党(1)の多変量解析 (標準化偏回帰係数 β , 括弧内はB)

	72	74	76	77	79	80	83参	83衆	86	89	90	92
政治 不満	.03 (.03)	.07 (.07)	.07 (.06)	.06 (.06)	.04 (.03)	.06 (.05)	.04 (.03)	†	.07 (.05)	.12 (.10)	.10 (.08)	.04 (.05)
政党 支持(1)	.74 (.71)	.68 (.42)	.67 (.66)	.61 (.47)	.70 (.70)	.71 (.49)	.64 (.48)	.67 (.50)	.68 (.48)	.53 (.38)	.67 (.51)	.45 (.61)
公害(2)	-.04 (-.08)	-.03 (-.08)	†(3)	†	†	-.03 (-.09)	†	-.03 (-.12)	†	†	†	†
物価	-.04 (-.07)	-.06 (-.13)	-.03 (-.06)	†	-.03 (-.05)	†	†	†	†	-.04 (-.07)	†	†
不況	†		.04 (.08)	†	†	†	.04 (.08)	†	†	.10 (.41)	†	.09 (.04)
農業	†	†	.05 (.16)	.04 (.10)	.05 (.13)	.04 (.10)	.10 (.28)	.04 (.12)	.04 (.08)	.04 (.09)	.08 (.18)	.14 (.04)
税金					†		-.05 (-.11)	†		-.15 (-.28)	-.06 (-.10)	†
安保	†	†	†	†	†	†	-.05 (-.11)	-.03 (-.08)	†	†	†	-.08 (-.04)
政治倫理			-.06 (-.15)	†	-.05 (-.18)	NA	NA	-.04 (-.08)	-.05 (-.15)	-.05 (-.11)	†	†
R ²	.59	.52	.51	.42	.53	.56	.48	.48	.53	.41	.54	.41

太下線 = $p < .01$, 点下線 = $p < .05$

(1) 支持と投票の方向は、野党が負 (-1), 無所属がゼロ, 自民が正 (1), 支持強度が聞かれているときは、強い支持を加味した(野党-2, 自民2)。生活満足度は、殆ど有意でないので省略した。生活程度は72年に β が0.04を示したのみで後は有意な係数を示さないで生活程度の表示は省略した。

(2) 争点は言及あり = 1, 言及無し = 0 の2点尺度。

(3) '†' は有意な係数ではない。生活満足度は有意な係数を各年度で生まなかったので表からは除外した。

ど吸収され直接の効果はみせないが、政治不満自体は、自民と無所属層において投票政党に直接の効果を持っている(野党投票効果)。また、自民層においては政治倫理という争点の独立した効果を示した。政治倫理問題が政治不満を強めまた政治不満が弱い場合でも政治倫理を考慮した自民層は野党投票するという傾向を見せたという訳だ(政治不満—争点投票効果)。

要 約

政治不満と投票行動との関連についてはまず投票・棄権との関係を要約する。基本的な傾向として日本人は政治不満を投票参加に連動させていない。主な理由は投票参加が投票義務感などの非政治的動機に支配されていることによるだろう。ただ、いくつかの選挙に限って自民支持層の不満や

棄権、野党支持層の満足や棄権現象がみられる。長期単独政権とその裏面である万年野党システムが参加に与えてきた影響である。

投票方向への不満の効果は当然のことながら政党支持ほどには強くなり、政策争点との比較では個々の争点と大体同程度の寄与を示した。政党支持の効果を抑える事例は政治不満と争点に圧倒される時期の選挙であった。政党支持とこれらの変数の方向が必ずしも一致していないのが主因である。上のことを如実に表すのが自民支持層であって、支持の影響を低下させる形で政治不満と争点効果が投票行動に影響を与えた。

政治不満は必ずしも選挙人の党派性と一致しないので、不満の蔓延、それに並んで特定の争点の顕著化加えて不景気という条件が整えば一党優位政党システムの日本の選挙にダイナミズムを加える要素になっていくだろうし事実それは発生した。

おわりに

ひとつもしくはひとつ以上の選挙で政党の性格が変化してしまい、元の性格に戻る事がなくなる選挙を決定的選挙というならば、1969年の総選挙は社会党にとって決定的選挙であったといえるだろう。このことは、選挙結果の諸指標によって確認された通りである。しかし、選挙が政党を変えるのではなく、政党の構造的変化が選挙結果で確定するのである。それらの変化は、変化の原因でみてきたように、民社党や公明党の登場など、特定選挙に関係した変化というものの変化の時点が特定しやすいが、都市化、候補者属性、支持層の動向等といった、デモグラフィックな変化はしばしば長期的な変化を社会党に与えてきたものであるから、特定選挙に関連付けることはむずかしい。長期的なデモグラフィックな意味での政党の質的变化は、決定的選挙の洗礼を受けることにより確定するものと見るべきである。

1986年そして1993年を加えるならば社会党は都合3回の決定的選挙の洗礼を受け、それ以前の革新政党としての諸特性を失い、支持の構造として

は、不可逆的に異なる性格の政党に変質したとみてよいであろう。変質の原因は冷戦の終焉という他はない。統一社会主義政党の誕生は日本に社会主義政権の誕生を阻止するための保守党の合同を促し、社会主義の終焉は社会党の存在理由を彫り崩し統一保守党の死守を絶対的なものとするものがなくなった。これが60年代以降に展開された多党化、保守化のトレンドに現れていったのである。社会党の凋落・解体は日本の政界再編を反映するひとつのエポックである。社会党の未来はというと、保革軸上に定位することが困難であるとするならば、日本人に本来強い政治不満の波に上手に乗ることによる「抜け出し」を図りながら抵抗政党としての実質を承認させてゆくことの中から探る他はない。

- (1) 神江伸介「1969年の決定的選挙——日本社会党の得票構造の史的分析」(「香川法学」第8巻第3号, 1988年)。以下前論文と呼ぶ。尚、本稿は1993年度教育研究特別経費「法学・政治学に関わる今日的諸問題の先端研究」における拙稿を発展的に拡充したものである。
- (2) 1992年参院明推協調査分は「レヴァイアサン・データ・バンク」を經由して入手したものである。
- (3) Tufte, E. R., 'The Relationship Between Seats and Votes in Two-Party Systems,' 1973, APSR, Vol, 542. Tufte, E. R., 'Determinants of the Outcomes of Midterm Congressional Elections,' 1975, American Political Science Review (以下 APSR と略記する), p. 822.
- (4) 前論文では「不安定タイプ」とした。
- (5) 前論文では「安定選挙区タイプ」。
- (6) 前論文では「超安定タイプ」「ゼロタイプ」。
- (7) マージンに注目し、現職がいる選挙区でのマージンの拡大により現職優位=議会選挙の非競争化の議論の代表的なものとして、メーヒューのものがある。Mayhew, D. R., 'Congressional Elections,' 1974, Polity, Vol. 6. その後、現職優位の議論は、全ての現職について優位がいえるか、優位はいつごろどの議員集団に始まったのか、という点をめぐって展開されて行く。エリックソンは現職の当選回数が高くなるほど落選率が高くなることを指摘した。Erikson, R. S., 'Is There Such a Thing as a Safe Seat?,' 1976, Polity, 632. ボーンは2回目当選者でもマージンを広げているのでエリックソンの説は正しくないと反論した。Born, R., 'House Incumbents and Inter-Election Vote Change,' 1977, Journal of Politics (以下 JP と略記する), 1020-22. この他次の論文を参照のこと。Collie, M. P., 'Incumbency, Elec-

toral Safety, and Turnover in the House of Representative,' 1981, APSR. Jacobson, G. C., 'Running Scared,' 1987, in McCubbins, M. D., and Sullivan, T., ed., Congress?, 1987, pp. 39-81. Jacobson, G. C., 'The Marginals Never Vanished,' 1987, American Journal of Political Science (以下 AJPS と略記) . Alford, J. R., Hibbing, 'Increased Incumbency Advantage in the House,' 1981, JP, Vol. 43. Fiorina, M. P., 'The Case of the Vanishing Marginals,' 1987, in Congress, pp. 30-38. Born, 'Generational Replacement and the Growth of Incumbent Reelection,' 1979, APSR, Vol. 73.

- (8) 前論文, p. 13。
- (9) 前論文では新人をコードしたがこれは明らかに誤りである。相互の相関が高く前回では候補者地位について有意な係数が出なかった。
- (10) 前論文, pp. 27-8。
- (11) 前論文, p. 29。
- (12) 依存率は石川氏のものを使った。即ち, (支持) 依存率 = (標本サイズ × 階層依存率) / 党支持率。石川真澄「日本政治構造史」134, 144頁。
- (13) 前論文, p. 30。
- (14) 前論文, p. 31。
- (15) 前論文, p. 32。
- (16) 第5章を参照すること。
- (17) 本章は, 1993年度選挙学会報告「日本における政治不信」をベースにしたものである。
- (18) Feldman, O., "Political Alienation and Cynicism in Contemporary Japan," 『社会学ジャーナル』(筑波大学社会学研究室) 第18号, 1993年, p. 44。
- (19) 現代政治意識研究会『戦後世代の価値観変化と行動様式の変容～わが国における脱工業的価値の政治的含意～』社会経済国民会議, 1988, 第5章。
- (20) 詳しい紹介は, 田中愛治「アメリカにおける政治不信と政治システム支持に関する研究の動向」(日本選挙学会編『選挙研究シリーズ No.2』, 1990, pp. 49-69)。
- (21) ちなみに三者間の関係を考察してみると, 政治不信に与える影響の深さとして, スキャンダル関係と政策問題は短期的なものであろう。経済業績は景気変動に影響され政治変動に比べれば長期的なものであろう。第二に, 将来的か回顧的かという観点では, 政策問題は将来的なものであり, スキャンダルと経済業績は回顧的なものである。しかし, スキャンダルが政治改革といった政策問題に転化した場合は将来的なものに進化する。第三に, 問題の内容からすれば, 政策問題中物価, 税制, 財政問題といった項目は, 現在のそれらの状態の認知に基づいているので, 経済業績評価に近くなる。他方, スキャンダルは, いかに経済が好調でも発生し得るので, 内容上は遠い存在である。第四に, 選挙人の認知上の問題として, いずれの問題分

野とも認知上の分野に属するであろうが、政府が自民党単独政権であったため、これらが党派的方向性を反映する可能性も大きい。

- (22) 回顧投票については、川人貞史「衆参同日選挙と中曽根人気」(『北大法学論集』39巻2号)1988, pp. 490-432, 小林良彰『現代日本の選挙』東京大学出版会, 1991, 三宅一郎「第4章 政党支持と政治的イメージ」(綿貫他『日本人の投票行動』1986, 97-120ページ), または三宅一郎『投票行動』東京大学出版会, 1989, 第4章参照。川人は、「内閣の業績評価」は内閣支持と関係が強く、自民投票には「支持なし層においてのみ、マイルドは形で存在する」という(川人前掲論文, 1988, 465-459ページ)。本稿の「投票政党」の節でも触れるようにもし政治満足を内閣支持と読み変えることが許されるなら、生活満足の自民投票への影響力は殆どない。小林は生活満足感などの「社会生活意識」は自民支持層にとっては政党支持に結びつきそれが自民投票につながり、野党支持層は逸脱投票に、無所属層は直接に投票に結びつくというモデルで86年選挙を分析した(小林前掲書, 第2章)。三宅は政府実績評価は「物価や職業利益のような経済的問題である」とする。三宅は、「暮らし向き」と「職業上の問題についての政府の取り組み方の評価」の二変数を取り上げ相関係数をとった(綿貫他前掲書, 1986, 113-4ページ)。ここでは、「生活満足度」という項目を取り上げた。満足の対象が、質問の仕方から、必ずしも経済生活に限定されていないという限界はある。三宅は、「生活満足は経済状況の主観的評価に他の生活側面の評価をも考慮にいたした総合的判断」(三宅一郎『政党支持の分析』創文社, 1985, 8ページ)と見る。従って、経済生活の水準の意識を表すと思われる「生活程度」の項目との相関係数(r)が0.30から0.4と高いので代変数として使うことに決めた。
- (23) 三宅一郎は、政党の好き嫌い尺度と政治信頼度との関連をもって「与・野党効果」と名付けた。野党の中でも反体制政党内における強度の不信を「体制・反体制効果」という(綿貫他前掲書1986年, 108-109ページ)。ここでは前者の効果に限定した分析を行う。又、明推協データでは政党好き嫌い項目がないので、政党支持態度によって代用する。
- (24) 三宅は、政策満足・不満足につき、「防衛力」問題、システム争点尺度、イデオロギー尺度を取り上げ政治不信との相関を求めた(綿貫他, 前掲書, 1986, pp. 114-116)。ここでは、政策問題は明推協の「考慮した争点」を言及=1, 非言及=0という素データの形で取り上げた。政策内容に応じての解釈がしやすいからである。争点と不信の関係で代表的なものとして、例えば、芹沢は、ロッキード事件、リクルート事件、消費税問題の展開を追いながら、政党支持率、内閣支持率の変動と関係づけ、「ロ事件の場合は「支持なし」「わからない」という政党選択回避の反応が多くなる形で政治不信がみられ」、「リ事件では、自民党支持率の低下と社会党支持率の上昇の連動がみられ」「消費税導入に対する批判が重なって、相乗的な政治不信」が見られたとする(芹沢 功「第一章 世論動向の中の政治不信——「ロッキード」

と「リクルート」の両事件の場合」（日本選挙学会編『選挙研究シリーズ No.2』、1990、27-28ページ）。

- (25) データの詳細については、拙稿「明推協 PC 版変数・値対照表」（「香川法学」第11巻第1号、平成3年4月10日）参照のこと。
- (26) 地方選挙においては、「政治的有力感」（政府への意見の反映という形で聞かれている）、「政府の影響の認知」（政府の日常生活への影響）、「日本政治の評価」、「県政評価」、「地方政治評価」がきかれている。「日本政治の評価」は政治不満と代用が出来そうだが衆参の政治不満項目と異なる点は回答が5点尺度である点と、平均値をとるとよい評価が多くなる点である。
- (27) 地方選挙の明推協調査の質問文は以下のとおり。「日本の政治を全体として考えた場合「非常によい」「まあよい」「あまりよくない」「非常に悪い」の内、どういう感じをお持ちになりますか」。回答は文中の選択肢の他に「どちらともいえない」「不明」が入る。文面から明らかなように、衆参と地方選挙との質問設定の相違は、回答者が積極的に政治に対して満足しているかどうか（衆参）と、政治がよいか悪いかの評価を本人にとってどういう影響があるかということとは関わりなしに批評している（地方）、という点にある。関連を確かめる方法はないが、常識的に日本の政治が「よい」というものの多くは「満足」しているだろうし、「悪い」は「不満」に向くだろうということは推測できるだろう。他方、衆参では満足の程度を間隔尺度で答えさせていること、地方選の評価尺度も「どちらでもない」が入っていることを除いて同じである。
- (28) 三宅前掲書、1985、322ページ。
- (29) Feldman、前掲論文、pp. 49-53。
- (30) 田中愛治、小林良彰「米国における政治不信のインパクト——ウォーターゲート事件と1976年大統領選挙——」（日本選挙学会編『選挙研究シリーズ No.6』、1991、北樹出版）。
- (31) 綿貫他前掲書、1986。
- (32) 第37回総選挙の投票率低下の理由は、「主としてはやはり田中元首相をめぐる政治倫理批判が保守支持層の大量棄権を招いた」とする見解が代表的である（IV「有権者の意識」（杉正夫編著『日本の総選挙1983年——田中判決批判選挙の総合分析——』1985年、九州大学出版会、177-80ページ）。同書では、同じく明推協の資料を用い、「棄権理由」中「その他、不明」項目が3%（36回）より13%（37回）に増加したところに「政治倫理」問題が「含まれているといえそうである」と推測されている。同書中、小林の東京二区の棄権層の分析の中では、「政治倫理や行政改革に関心を抱く有権者の投票にいかざるを得ないという切実な願いを感じる」という対照的な見解が述べられている。ただ彼は更に進んで「彼（田中—筆者）一人を責めたててもしかたない」とするものの棄権が多いことを認め、保守的な有権者は、「あえて選挙

政治倫理問題の考慮と棄権（自民支持層）

	76年 棄権%	83年 棄権%
大いに考慮 (n)	7.7 (19)	9.5 (10)
ある程度考慮 (n)	9.1 (25)	7.0 (24)
少しは考慮 (n)	12.0 (32)	7.3 (19)
考慮しない (n)	10.9 (6)	8.4 (22)

にいて自民に票を投じるまでもないとするものが多い」という（同書、270-1ページ）。筆者は明推協データの76年と83年の分析の比較を行ってみた。右表にみるように、76年の場合「政治倫理」問題を考慮した程度が上がるほど棄権率が低下している。83年の場合「大いに考慮」したもののみに棄権率が高い。改革関心者の投票指向性は、76年に妥当し、83年は確かに田中判決批判の棄権促進効果があったといえる。

米国における政治不信の現れとして、政治システムへの失望を棄権という逸脱行動に示すということが注目されてきた。田中・小林らの詳細な紹介がある（田中他、1991、北樹出版、39-52ページ）。